平成30年度決算に係る

定期監査
決算審査 調書

令和　元年８月

生活環境部くらしの安心局住まいまちづくり課

（生活環境部
くらしの安心局住まいまちづくり課
地域づくり推進部
中山間・地域交通局　中山間地域政策課）

目　次

		頁
1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1)　指摘事項	1
	(2)　監査意見	1
	(3)　決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	4
7	決算調書(総括表)	14
8	事業別実施状況調べ	16
9	予備費の充用調べ	21
10	繰越関係調べ	22
	(1)　継続費逓次繰越調べ	22
	(2)　繰越明許費調べ	22
	(3)　事故繰越調べ	22
11	収入証紙取扱額調べ	23
12	収入事務処理状況調べ	24
	(1)　分担金及び負担金	24
	(2)　使用料	24
	(3)　手数料	25
	(4)　財産収入	26
	(5)　寄付金	27
	(6)　諸収入	27
	(7)　現金の取扱状況	28
13	税外収入未済額調べ	29
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	30
15	税外収入不納欠損額調べ	30
16	債務負担行為の状況調べ	31
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	32
	(1)　負担金	32
	(2)　補助金	33
	(2-2)　補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	36
	(3)　交付金	37
	(4)　委託料	38
	(4-2)　委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	40
18	工事請負費調べ	41
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	44
19	財産に関する調べ	45
	(1)　公有財産	45
	(2)　金券類の受払状況	53
	(3)　基金	54
	(4)　債権	54
20	財産の貸付及び使用許可調べ	55
	(1)　土地及び建物	55
	(2)　物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの	57
21	借受不動産明細調べ	58
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	58
	(1)　職員住宅	58
	(2)　職員駐車場	58
23	寄附物件の受納状況調べ	59
24	備品の処分状況調べ	59
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	59
	(1)　現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	59
	(2)　物品の照合	59
26	貸付金等状況調べ	60
	(1)　総括表	60
	(2)　償還状況	60
○	意見、要望等	60

1　前年度指摘事項等に対する措置等

（1）指摘事項

指　摘　事　項	措　置　状　況　等
・鳥取県空き家対策支援事業補助金について、支出負担行為の事務手続きが遅延していた。 ・鳥取県伝統建築技能者団体活動支援事業補助金について、交付決定額が誤っていた。	・補助金交付決定の遡りは行わないよう徹底し、担当者の長期不在等の不測の事態が生じた場合は、事業着手の延期、代替措置を講ずるよう申請者に求めていく。 ・申請書様式を改正し、県外で開催される研修会の参加に係る経費を記入する欄を設け、他の研修会経費と区分して記載することで、県担当者の確認漏れを防止するとともに、申請書の作成時に申請者自らが確認できるようにすることにより、再発防止を図る。

（2）監査意見　該当なし

（3）決算審査意見

決　算　審　査　意　見	処　理　状　況　等
・収入未済額の縮減について 　税外収入では、債権管理マニュアルや債権管理事務取扱要領に沿って債権の適正な管理、回収により一層取り組まれたい。	・平成３０年度から債権回収専門員を配置し、債務者に対し、継続して支払請求を行うとともに、所在調査を徹底し、債権の分類を行い、メリハリをつけた債権管理を行う。 ・また、引き続き、各地方機関において、滞納発生に対する早期対応（督促状及び催告書送付、個別訪問等）、長期滞納案件の発生防止（契約解除通知、納付指導等）を徹底することにより新規債権の発生を抑制する。

2　前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指　摘　事　項	措　置　て　ん　末
・空き家の効果的な活用とその解消に向けた取組について 　中山間地域やまちなかを活性化させるため、市町村や自治会、まちづくり団体等の取組支援を拡充するなどして利活用に適した空き家を的確に把握・確保するとともに、空き家を必要とする者に対して、より積極的に空き家情報を提供し、活用を働きかけ、マッチングを図るべき。 　空き家の状況によっては、空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく所有者への指導等の必要な措置を講じるとともに、空き家が除却された場合においては、更地となった跡地を有効に活用できるよう、市町村や関係団	・国、県の補助制度の活用を促し、活用可能な空き家を把握する詳細な空き家調査を全ての市町村で実施されるよう働きかける。 ・市町村の空き家調査の結果を基に所有者に対して空き家バンクへの登録を働きかける等の取組など、県としても引き続き空き家の把握確保や、移住者の住まいとしての利活用の取組を支援する。 ・除却補助制度については、所有者の負担を軽減するよう県補助制度の見直しを検討するとともに、空き家除却等の支障となる相続問題等に専門家からの助言を受けられるような体制整備を行い、市町村の取組を支援する。 ・撤去後の跡地活用については、地元への寄付等を希望する場合の対応について、他県の先進事例を参考にしながら、空き家対策協議

体と緊密に連携して取り組むことなどにより、空き家問題の解消を図り、新たな地域づくりを進めるべき。	会を通じて市町村や関係団体等とも連携して有効活用の方策を検討する。

3　組織及び業務調べ

課　　　名	係（担当）名	課の主な所掌事務
住まいまちづくり課	管理担当	公営住宅の管理に関すること。 宅地建物取引業に関すること。 住宅供給公社に関すること。
	企画担当	住宅に係る施策の企画及び実施に関すること。 まち並み形成及び市街地整備の推進に関すること。
	計画担当	公営住宅の整備に関すること。
	景観・建築指導室 景観づくり担当	景観形成の推進に関すること。 屋外広告物に関すること。 民間企業の開発事業に係る指導及び連絡調整に関すること。 都市計画区域等の開発行為の規制に関すること。
	景観・建築指導室 建築指導担当	建築に係る施策の企画及び実施に関すること。 建築基準法（昭和25年法律第201号）の施行に関すること。 建築士法（昭和25年法律第202号）の施行に関すること。

4　職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合　計		備　　考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定　　員		8		12		0		20	
現　　員	（ ）	（ ） 9	（ ）	（ ） 11	（ ）	（ ） 0	（ ）	（ ） 20	
過不足(△)		1		△1		0		0	
臨時職員		0		0		0		0	
非常勤職員		2		0		0		2	事務員1名 債権回収専門員1名

5　役付職員の調べ

住まいまちづくり課　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和元年8月1日現在）

職　　　名	氏　　　名	在職期間 年	在職期間 月	備　　　考
課長	遠藤　淳	1	4	
景観・建築指導室長	藪中　浩行	1	4	
課長補佐	天野　收		4	
課長補佐	森山　倫男	1	4	
課長補佐	柏木　将吾		4	

中山間地域政策課　　（令和元年８月１日現在）

職名	氏名	在職期間 年	在職期間 月	備考
課長	斎藤　正樹		1	
課長補佐	溝内　博		1	
課長補佐	近藤　寿代		1	

6　主な事業に関する調べ

（単位：千円）

事業名		決算(見込)額	財源内訳		
			国庫支出金	その他	一般財源
住宅・建築物耐震化総合支援事業		63,823	809		63,014
鳥取元気プロジェクト					
元気づくり総合戦略					

（概　要）

1．住宅・建築物の耐震化に関する間接補助事業

ア　目的及び事業の実施状況

（ア）目　的

・震災における建物の被害から県民の生命・財産を保護するため、住宅・建築物の耐震化を促進する。

（イ）事業の実施状況

・住宅・建築物の所有者等が行う耐震化に係る費用の一部を補助する市町村に対して助成を実施した。（間接補助）※建物が立地する市町村が制度創設していない場合、所有者等は、補助制度の活用ができない。

区分	耐震診断	補強設計	耐震改修
戸建住宅	170	40	36
建築物	3	1	1
大規模建築物	0	1	2
合計	173	42	39

イ　平成３０年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・市町村と連携して市町村公報への掲載、自治会回覧による周知など、幅広い広報に努めた。

・比較的低廉な費用負担で耐震改修を実施できる低コスト耐震改修工法（以下「低コスト工法」という）の建築技術者向け講習会を開催し、普及啓発を図った。

・低コスト工法モデル事業を実施して、住宅の耐震改修設計、工事をモデル的に行い、同工法による工事費削減効果を検証し、建築技術者向けに結果報告会を開催した。

・東部地域において市町村、施工業者と定期的に耐震化推進に関する勉強会を開催し、情報共有、課題の確認、耐震化推進に係る方策について検討を行った。

・大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故の発生を受け、危険ブロック塀の除却、改修に対する助成制度（間接補助）を９月補正予算で要求し、創設した。

ウ　成果及び効果

・制度創設済は１７市町村で、うち１町においては住宅の耐震改修の補助率を通常の２３％から2/3に引き上げ、３町は無料診断を創設。

・平成２８年度に発生した熊本地震、鳥取県中部地震、平成３０年度に発生した島根県西部地震、大阪府北部地震など頻発する地震の影響も引き続きあり、平成２９年度と比較し、補助制度の利用件数が耐震診断は２９件、耐震改修は８件増加した。

・低コスト工法モデル事業を実施し、同工法で施工したところ、一般的な工法に比べて、工事費が約６割、工期が５割削減という結果が得られた。

・危険ブロック塀の除却、改修に対する助成制度は、１３市町村で１１９件の利用実績があった。

エ　課　題

・本事業は間接補助事業であるので、制度を創設していない市町村、県制度に比べて制度が不十分な町村には、制度の創設、拡充を継続的に働きかけていく必要がある。

・建物の所有者に補助制度が十分には認知されていないので、耐震化の必要性と更なる制度の周知を図るため、市町村と連携した普及啓発活動の強化が必要である。

・耐震化を促進するため、通常の耐震改修工法に加え、低コスト耐震改修工法の普及啓発を強化する必要がある。

・危険ブロックに対する国の補助制度の新設（令和元年度）に合わせ、本県制度の見直しを行う必要がある。

２．耐震対策技術者育成事業

ア　目的及び事業の実施状況

（ア）目　的

・震災後の二次災害を防止するため、地震被災建築物応急危険度判定活動を行う判定士を養成する。（建築士のボランティア活動）

（イ）事業の実施状況

・登録済みの判定士に対する技術講習を兼ねた新規判定士養成のための講習会を開催した。

〔養成講習会の開催〕

実施日（場所）		Ｈ３０．９．１２（中部）
受講者数		３８人
内	３２人	３２人
訳	６人	６人

イ　平成３０年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・平成３０年に発生した島根県西部地震、大阪北部地震で派遣した判定士を講師として、実際の現場での活動内容について講習を行った。

ウ　成果及び効果

・平成３０年度新規登録者：３２人（平成２９年度は６７人）

・平成３０年度末登録者数：１，００８人（平成２９年度末は９７５人）
　更新７６人、再登録３人

エ　課　題

・判定士登録者数が、目標の1,100人に達していないため、ひきつづき新規登録者の確保の取組みを強化する必要がある。

・鳥取県中部地震での判定活動において、参集方法等に課題があったので、応急危険度判定マニュアルの改訂を検討する必要がある。

（単位：千円）

事　業　名		決算額	財　源　内　訳		
			国庫支出金	その他	一般財源
県営住宅維持管理費		413,534		413,534	
県営住宅管理効率化事業		186,302		186,302	
鳥取元気プロジェクト					
元気づくり総合戦略					

（概　要）

ア　目的及び事業の実施状況

（ア）目的

・県営住宅102団地3,920戸（平成30年4月1日現在）の維持管理を適正に行う。

＜県営住宅の設置状況＞

区　分	管理代行		計
	住宅供給公社	市　町	
東　部	1,433	349	1,778
中　部	474	154	626
西　部	1,426	84	1,510
合　計	3,333	587	3,920

（イ）事業の実施状況

＜平成３０年度の入居者募集状況＞

募集戸数	申込者数	倍率
427 戸	248 人	0.58 倍

※平成15年7月から高齢者、車いす使用、多子・多人数世帯などを対象に優先入居制度を実施。

＜平成３０年度における家賃滞納に係る法的措置の状況＞

措　置　区　分	件　数		経　過　等
	本人	保証人等	
停止条件付契約解除通知（予告通知後、支払等の誠意がない者を対象）	12	12	法的措置に至るまでに全て完納
住宅明渡・滞納家賃支払請求訴訟の専決処分（契約解除となった者を対象）	0	0	

イ　平成３０年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・平成30年度から新たに債権回収専門員１名を住まいまちづくり課に配置し、債権回収体制の強化を図った。

・慢性的な滞納者に対して、家賃納付指導員と債権回収専門員が連携して納付指導をすることによって、明渡し訴訟に至る案件がなくなり、順調に支払うような効果も生まれている。

・毎年入居者に求める収入申告において、令和元年度からマイナンバーの利用により所得証明書の添付省略など手続きの簡素化を図ることとし、入居者からマイナンバーの収集を行った。

ウ　成果及び効果

・鳥取県債権管理事務処理要領に基づき、早期に督促、納付指導を行うことにより、家賃等の現年度分及び過年度分を含む家賃等全体の収納率は向上している。

＜県営住宅家賃等収納率、未収額の推移＞　（　）内は年度末未収額（単位：千円）

年度	現年度	過年度	合計
Ｈ２８	99.16%（6,961）	19.32%（50,828）	93.54%（57,789）
Ｈ２９	99.19%（6,677）	20.89%（45,717）	94.04%（52,394）
Ｈ３０	99.32%（5,566）	16.15%（43,296）	94.35%（48,862）

・債権回収専門員による粘り強い交渉により、これまで全く支払がなかった滞納者からの支払いが増加し、納付人数は対前年で44％増加、回収額も対前年で80％増加した。

＜損害賠償金の推移＞

年度	損害賠償金	回収額	増加額	納付人数
Ｈ２８	154,432,344 円	1,034,599 円	0 円	8 人 (1 人)
Ｈ２９	156,428,992 円	1,154,795 円	3,151,443 円	9 人 (2 人)
Ｈ３０	155,462,051 円	2,069,072 円	1,102,131 円	13 人 (7 人)

※損害賠償金は各年度末時点の未収額、回収額、増加額は年度内に回収、増加した額
※納付人数の（　）内は、年度中に新たに納付を開始した人数

エ　課　題

・家賃等滞納については、過年度分の未収金が依然として多く、年数が経過した退去滞納者の未収金が多くを占めているので債権回収専門員の配置を継続し、督促、納付指導の徹底に努めていく必要がある。
・市町管理代行分の収納率は上がってきているが、依然として県（公社管理代行分）に比べて低いため、鳥取県債権管理事務処理要領に基づく、早期の督促、納付指導の徹底と債権回収専門員との連携により収納率向上に取り組んでいく必要がある。

＜公社管理・市町管理代行分家賃等の収納率＞

区　分	現年度	過年度	計
市町管理代行分	９７．５９％	１７．０４％	８３．７４％
公社管理代行分	９９．５９％	１５．４４％	９６．３１％
計	９９．３２％	１６．１５％	９４．３５％

・損害賠償金の債務者は大部分が滞納家賃も抱える低所得者であり、一括納付は困難なので、滞納家賃の完納後に少額でも分納誓約を結び、着実に回収を進めていく必要がある。

（単位：千円）

事　　業　　名		決算(見込)額	財　源　内　訳		
			国庫支出金	その他	一般財源
公営住宅整備事業		721,685	104,584	544,018	73,083
鳥取元気プロジェクト					
元気づくり総合戦略					

（概　要）

ア　目的及び事業の実施状況

（ア）目的

・県営住宅の良好な居住環境の確保のため、老朽化した住宅について整備を行う。

（イ）事業の実施状況

＜平成３０年度整備事業一覧＞

実施区分	団　地　名	構造・階数	戸数	整備手法	完成（予定）年月日
工　事	永江（8期）	ＲＣ４Ｆ	24戸	全面改善	H30.5完成
	永江（9期）	ＲＣ４Ｆ	24戸	全面改善	R1.6完成予定
	緑町第2（1期）	ＲＣ４Ｆ	24戸	全面改善	H30.10完成
設　計	緑町第2(2期,3期)	ＲＣ４Ｆ	40戸	全面改善	H30設計完了
	渡	ＲＣ４Ｆ	40戸	エコ改善	H30設計完了

※全面改善・・昭和５０年代建設のＲＣ４階建・階段室住棟（３階段）に開放片廊下を増築、昇降機を設置し、バリアフリー化を図る他、総合的な改善事業（外壁改修・屋上改修・居住内の間取り改修、設備改修など）を実施し、耐用年数まで使用するための工事

※エコ改善・・昭和５０年代建設のＲＣ４階建・階段室型住棟（２階段、２０戸未満）に外断熱による外壁・屋上改修及び開口部断熱改修・設備改修を実施し、耐用年数まで使用するための工事。（費用対効果により昇降機の設置は行わない）

イ　平成３０年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・全面改善で、24戸住棟に16戸住棟を開放廊下で接続させ、昇降機１基を共用する計画としたことにより、単独ではバリアフリー化ができなかった16戸棟のバリアフリー化と建設費及びライフサイクルコストの縮減に取り組んだ。（全面改善の実施は３階段の住棟でないと実施できない）

ウ　成果及び効果

・全面的改善及びエコ改善を実施したことにより、機能低下が著しい住棟が耐用年数まで使用可能となり、設備改修により居住性が向上した。

・全面的改善で昇降機を設置したことにより、高齢者・障がい者が居住しやすい住棟となった。

・共用灯のLED化を行ったことにより、電気代が安くなり、入居者の共益費負担の軽減ができた。

エ　課　題

・昭和40、50年代に建設された住宅が大半を占め、これらの老朽化が進行していることから、平成29年度に改定した公営住宅長寿命化計画に基づき、建替を含めた既存ストックの計画的な整備、予防保全的な維持修繕を引き続き実施していく必要がある。

（具体的な施策）

①中長期的な維持管理計画の作成

②修繕履歴を把握し、台帳整備してＤＢ化

・国の社会資本整備総合交付金では、平成２年度以降建設の住棟の屋上防水、外壁改修を補助対象とする場合の要件が厳しく、今後実施するこれらの改修に国費が充てられないと計画的な維持修繕の支障となるので、国に要件緩和を要望していく必要がある。

（単位：千円）

事　　業　　名	決算(見込)額	財　源　内　訳		
		国庫支出金	そ の 他	一般財源
鳥取県居住支援協議会活動支援事業	2,090	940	1,510	△361

鳥取元気プロジェクト	
元気づくり総合戦略	

（概　要）

ア　目的及び事業の実施状況

（ア）目的

民間賃貸住宅では空き家の増加が深刻化している一方、様々な不安から高齢者・障がい者等の入居が敬遠されている実態がある。このような現状に鑑み、民間賃貸住宅ストックを有効に活用し、関係機関が連携して高齢者・障がい者等の住宅確保要配慮者の居住安定を図ることにより、地域の実情に応じた重層的な住宅セーフティネットの構築を図る。

（イ）事業の実施状況

鳥取県居住支援協議会の活動全般に係る経費の一部を４市と協調して助成を行った。

（１）あんしん賃貸支援事業

・あんしん賃貸住宅の登録

＜高齢者、障がい者等の入居を拒否しない民間賃貸住宅の登録数＞　※(　)内は、H29からの増減

東部	中部	西部	計
698(4)戸	143(0)戸	469(0)戸	1,310(4)戸

・あんしん賃貸相談員による相談対応

２名の専任相談員が事業の一元的窓口として普及啓発、相談対応、連携調整等を実施した。

＜相談対応件数＞　※(　)内は、H29の実績件数

高齢者	障がい者	外国人	子育て世帯	若者	その他	計
82(78)	70(47)	3(3)	20(32)	16(16)	37(50)	228(226)

＜対応結果＞　※(　)内は、H29の実績件数

入居決定	未決定（継続）	見送り	計
134(121)	25(37)	69(68)	228(226)

（２）情報提供等事業

・会報、リーフレット、ホームページ等を活用した事業ＰＲ活動を行った。

・福祉関係者と住宅関係者の連携強化を図るため、事業者、支援団体向けセミナーを開催した。

（３）居住支援に係る課題の検討

・障がい者の住宅確保を支援するため、障がい者団体等のニーズに応じた公営住宅における車いす住戸の整備、空き住戸を障がい者グループホームとして活用する仕組み等について検討を行った。

（４）家賃債務保証事業（別事業：新たな住宅セーフティネット制度推進事業）

・保証人が確保できない住宅確保要配慮者の入居を支援するため、平成30年８月から独自の家賃債務保証事業を開始した。

・社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会に事務を委託、平成30年度は障がい者、低額所得者、高齢者、子育て世帯等10件の利用があり、住宅確保につながった。

イ　平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・居住支援協議会セミナーに、福祉と住宅の関係者が一緒に住宅確保要配慮者の課題と解決策を話し合うグループワークを取り入れ、市町村単位での福祉と住宅の関係者で課題共有、連携強化を図った。

・国の公募事業に応募し、助成金（H30実績：5,922千円）を受けることで、県及び市の負担軽減を図った。

ウ　成果及び効果

・家賃債務保証事業により、保証人が確保できない住宅確保要配慮者10人の住宅確保につながった。

・居住支援協議会セミナーに参加した倉吉市が居住支援協議会の設立を検討することとなった。

・障がい者団体等のニーズに応じて、公営住宅における車いす住戸の整備及び空き住戸を障がい者グループホームとして活用する仕組みを整備したことにより、障がい者の住宅確保の一助につながる。

エ　課題

・あんしん賃貸支援事業の入居相談における入居決定率が低下傾向にあるので、住宅確保要配慮者の居住支援体制を充実させることで、賃貸住宅所有者の受け入れに係る不安の軽減を図る必要がある。

・住宅確保要配慮者の居住支援は、市町村の実情に応じて福祉と住宅の関係者が連携して細やかに実施することが望ましいので、市町村単位の居住支援協議会設立に向けた活動に取り組んでいく必要がある。

（単位：千円）

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とっとり住まいる支援事業	484,954	53,096	0	431,858
鳥取元気プロジェクト	４　柱（人、産業、まち、改革と絆）			
元気づくり総合戦略				

（概　要）

<とっとり住まいる支援事業>

ア　目的及び事業の実施状況

（ア）目的

県産材の需要拡大及び地場産業の振興に資する木造住宅の建設を促進するため、県内事業者施工による県民の住まいづくりを幅広く助成する。

（イ）事業の実施状況

県内事業者による木造一戸建て住宅を新築する場合や一定量以上の県産材を活用して住宅の改修を行う場合、工事費用の一部を助成する。助成内容は以下のとおり。

○新築（一戸あたり上限100万円）

(1)県産材を10m3以上使用する場合、使用量に応じて最大55万円
　県産材使用量10m3以上20m3未満の場合　35万円（定額）
　県産材使用量20m3以上25m3未満の場合　45万円（定額）
　県産材使用量25m3以上の場合　55万円（定額）

上記(1)を満たした場合、以下の助成項目が利用可能

(2)県産規格材を使用する場合、使用量に応じて１m3につき１万円、上限額は以下のとおり
　県産材使用量10m3以上20m3未満の場合　10万円
　県産材使用量20m3以上25m3未満の場合　13万円
　県産材使用量25m3以上の場合　15万円

(3)県内で製造された県産材100%使用のCLTを１m3以上使用した場合、5万円（定額）

(4)以下に掲げる伝統技術のうち2種以上を活用した場合、20万円（定額）
　（木材の手刻み加工／外壁下見板張り／左官仕上げ／日本瓦葺／木製建具）

(5)18才未満の子がいる世帯又は婚姻10年以内の世帯の場合、10万円（定額）

(6)(5)を満たし、なおかつ三世代で同居又は近居する世帯の場合、10万円（定額）

○改修（一戸あたり上限50万円）

(1)県産材を構造材又は下地材に0.3m3以上使用する場合、1m3につき2万円

(2)県産材を内外装仕上材に見付面積1m2以上使用する場合、1m2につき4千円
　（県産CLT材の場合は1m2につき6千円）

※(1)と(2)の合計上限25万円

上記(1)又は(2)を満たした場合、以下の助成項目の利用が可能。

(3)次のうち2つ以上の伝統技能を活用する場合、伝統技能の使用面積に応じて助成
　（上限15万円）（建築大工技能／左官仕上げ／木製建具）

(4)18才未満の子がいる世帯又は婚姻10年以内の世帯の場合、10万円（定額）

(5)(4)を満たし、なおかつ三世代で同居又は近居する世帯の場合、10万円（定額）

イ　平成３０年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・県内事業者施工による木造住宅に対する2万円の定額補助を廃止し、県産材の積極的な活用を促した。
・三世代同居を推進するために、助成額を５万円から10万円に改正した。

ウ　成果及び効果

・制度の継続により、県産材の需要拡大及び地域産業振興に寄与

数値目標：県産材を使用した木造一戸建住宅着工割合　50%（鳥取県住生活基本計画）
　平成30年度実績　47.9%　（平成29年度実績　44.6%）
　・鳥取県内の木造一戸建住宅着工戸数　1,776戸
　・とっとり住まいる助成事業交付決定数　850戸

エ　課　題

10m3～20m3の使用が多く、大半が10m3前半となっており、柱及び下地材の使用に留まっている。梁などの横架材への使用を促すなど使用量を増やしていくことが今後の課題である。

○交付決定状況

＜新築＞

区分	事業内容	交付決定件数	交付決定額（千円）
県産材活用に対する支援	県産材交付決定量×単価	850	318,100
県産規格材活用に対する支援	県産規格材交付決定量×単価	786	73,130
県産CLT活用に対する支援	県産CLT活用住宅戸数×定額50千円	1	50
伝統技術活用に対する支援	伝統技術活用住宅戸数×定額200千円	97	19,400
子育て世帯等に対する支援	子育て世帯等の該当戸数×定額100千円	630	63,000
三世代同居等世帯に対する支援	三世代同居等の該当戸数×定額100千円	95	9,500
計			483,180

＜改修＞

区分	事業内容	交付決定件数	交付決定額（千円）
県産材活用に対する助成	県産材交付決定量×単価	54	9048
伝統技術活用に対する支援	伝統技術活用住宅戸数×単価	18	2700
子育て世帯等に対する支援	子育て世帯等の該当戸数×定額100千円	29	2,900
三世代同居等世帯に対する支援	三世代同居等の該当戸数×定額100千円	8	800
計			15,448

○交付決定件数のうち、県産材活用件数の推移（直近５年間）

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
交付決定件数(新築)	493件	439件	624件	738件	733件	850件
県産材使用計画量	9,999m3	6,231m3	8,759m3	10,174m3	9,617m3	11,138m3
1戸あたり平均県産材使用量	20.3m3	14.2m3	14.0m3	13.8m3	13.1m3	13.1m3

＜鳥取県木造住宅生産事業者間連携支援事業＞

ア　目的及び事業概要

（ア）目的

消費者に一番身近な存在である工務店等が県産材を活用した木造住宅の良さや、より良質な住宅を建設するための施策等を県民の方へ普及啓発する活動を行う場合、必要経費の一部を助成する。

（イ）事業概要

建設業者、設計事業者又は木材供給事業者のいずれかに該当する者が２者以上によって構成された団体（ただし、少なくとも１者以上は過去３年間の間に「とっとり住まいる支援事業」の交付決定を受けた住宅の施工若しくは設計を実施した者）に対して、次のとおり助成する（予算額400万円）。

・補助率　１／２（上限50万円）
・住宅の見学会等に要する経費、県の住宅施策の情報提供に要する経費の助成

イ　平成３０年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・関係団体の各種会議においてPRして利用促進に努めた。

ウ　成果及び効果

・７団体が利用し、消費者に身近な工務店等が県施策の説明を行うことで効果的なPRが可能となった（決算額350万円）。

エ　課題

・県の施策広報に資するために、施策をより反映した住宅に対し助成する等、事業内容について検討を行っていく必要がある。

6　主な事業に関する調べ

（単位：千円）

事　業　名	決算(見込)額	財　源　内　訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
空き家対策支援事業	13,680			13,680
空き家利活用推進事業	2,584			2,584
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

（概　要）

ア　目的及び事業の実施状況

（ア）目的

（１）空き家対策支援事業

・適正に管理されていない危険な空き家が顕在化し、生活環境の悪化等の問題が生じているため、危険な空き家の除却に取り組む市町村を支援する。

（２）空き家利活用推進事業

・空き家の利活用を推進するため、空き家の所有者や利活用希望者の困りごとの相談や空き家の掘り起こし、地域で空き家の利活用を担う団体や人材の育成等を図る民間協議会の活動を支援する。

（イ）事業の実施状況

（１）空き家対策支援事業

①　空き家等実態調査（単県、補助率1/2）
　交付先：鳥取市ほか　計３市町　補助額：1,794,000円

②　老朽危険空き家等除却支援事業（間接補助事業／国2/5 県1/5 市町村1/5 事業者1/5）
　交付先：倉吉市ほか　計７市町　補助額：11,885,750円　除却戸数：34（累計101）

（２）空き家利活用推進事業

・宅地建物取引業協会、建築士会、司法書士会、土地家屋調査士会で構成する「とっとり空き家利活用推進協議会」に対し活動経費の一部を助成した。

実施内容	とっとり空き家利活用推進協議会の活動費に対する補助
補助対象	（１）マッチング支援事業 相談員、専門家の派遣による利活用が可能な物件の掘り起こし、その他マッチングに係る活動 （２）人材育成事業 最前線で活躍する実践者を招いた講演会等によるまちづくり人材の育成
補助率	２／３

・とっとり空き家利活用推進協議会の活動実績

⑴空き家・空き土地・困りごと無料相談会の開催（2回、来場者：計136組）
・第1回：Ｈ30年6月11日（中部）・12日（西部）・14日（東部）
・第2回：Ｈ30年11月5日（東部）・8日（中部）・9日（西部）

⑵地域団体や自治体への専門家派遣（1回）
・鳥取市の遷喬地区に司法書士を派遣

⑶空き家利活用シンポジウムの開催（2回）
・第1回：Ｈ30年9月1日（智頭町・来場者：65名）
・第2回：Ｈ31年1月19日（倉吉市・来場者：170名）

⑷空き家利活用の先進地視察
・Ｈ31年3月9日～10日（尾道市・参加者：13名）

（３）鳥取県空き家対策協議会（平成24年12月設置）

各市町村及び関係機関で構成する「鳥取県空き家対策協議会」において、関連施策等について情報共有や課題解決に向けた意見交換を実施した。

（平成30年度実施状況）

第１回　平成30年７月23日

第２回　平成31年３月15日

イ　平成３０年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 空き家利活用シンポジウムの開催手法を見直して、開催地の市町村が抱える課題や取り組みの参考となるテーマ、講師を選定するなど、市町村と協働で企画、運営する形式とし、開催回数を年１回から２回（県内２地区）に拡充した。
- 県内の大学、高専で空き家に関する研究、活動に取り組む先生に集まっていただき、取組内容の共有、空き家利活用推進協議会との連携等について意見交換を実施した。
- 市町村からの要望等を踏まえ、老朽危険空き家等除却支援事業の補助上限額（1件300千円）を平成31年度から撤廃することとした。

ウ　成果及び効果

- 危険空き家の除却を推進し、地域の生活環境改善に寄与した。
- 空き家利活用シンポジウムや空き家相談会等の開催により、空き家利活用に向けた地域の機運醸成や意識啓発、具体的な空き家物件の掘り起こし、空き家バンクへの物件登録等が進んだ。
- 大学、高専等との意見交換を通じて、令和元年度から空き家をテーマとした学生デザインコンペを鳥取県建築士会、空き家利活用推進協議会で共催することに繋がった。

エ　課　題

- 市町村は危険空き家の所有者の特定（相続人調査等）や特定できない場合の対応に苦慮しており、関係団体と連携して市町村が専門家による相談、支援を受けやすい体制づくりを進める必要がある。（令和元年度に司法書士会と連携協定を締結予定）
- さらなる空き家の掘り起こしの推進に向け、無料相談会以外に常時空き家所有者等が専門家に相談できる窓口の設置など相談しやすい仕組みづくりが必要である。
- 中山間地の空き家や築年数が経過した空き家の利活用を進めるには、空き家改修費に対する助成、空き家の利活用に取り組む団体への助成など民間市場で流通しづらい空き家の利活用を促すような取り組みが必要である。
- 今後ますます増加する空き家を抑制していくには、新たな空き家を発生させないよう事前に予防する方策を検討し、講じていくことが必要である。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額 計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A−B−C	備考
歳入	土木使用料	835,535,000	△ 5,234,000	0	830,301,000	864,993,198	816,130,647	15,200	48,847,351	
	行政財産使用料	3,000	0	0	3,000	2,763,465	2,530,203	0	233,262	
	総務手数料	364,000	120,000	0	484,000	883,600	883,600	0	0	
	土木手数料	13,854,000	1,107,000	0	14,961,000	13,595,450	13,595,450	0	0	
	土木費国庫補助金	485,033,000	△ 236,687,000	(16,329,000) 16,329,000	(16,329,000) 264,675,000	(16,329,000) 224,987,000	(16,329,000) 224,987,000	0	0	
	土木費委託金	1,398,000	0	0	1,398,000	54,940	54,940	0	0	
	財産貸付収入	952,000	0	0	952,000	1,034,800	1,034,800	0	0	
	利子及び配当金	6,940,000	0	0	6,940,000	6,932,112	6,932,112	0	0	
	土木費寄付金	55,895,000	△ 1,271,000	0	54,624,000	70,394,000	70,394,000	0	0	
	被災者住宅再建支援基金繰入金	232,000,000	△ 40,640,000	(16,874,000) 16,874,000	(16,874,000) 208,234,000	131,696,920	131,696,920	0	0	
	個人住宅建設資金貸付金元利収入	577,000		0	577,000	566,560	566,560	0	0	
	復興住宅建設資金貸付金元利収入	2,606,000		0	2,606,000	3,088,854	3,088,854	0	0	
	住宅供給公社貸付金元利収入	110,000,000	0	0	110,000,000	110,000,000	110,000,000	0	0	
	住宅機構建築審査受託事業収入	250,000	△ 250,000	0	0	0	0	0	0	
	雑入	4,631,000	0	0	4,631,000	166,285,421	9,261,274	0	157,024,147	
	繰越金	0	0	(57,626,000) 57,626,000	(57,626,000) 57,626,000	(57,626,000) 57,626,000	(57,626,000) 57,626,000	0	0	
	普通土木債	451,000,000	234,000,000	(36,000,000) 36,000,000	(36,000,000) 721,000,000	(43,000,000) 587,000,000	(43,000,000) 587,000,000	0	0	
	合計	2,201,038,000	△ 48,855,000	(126,829,000) 126,829,000	(126,829,000) 2,279,012,000	(116,955,000) 2,241,902,320	(116,955,000) 2,035,782,360	15,200	(0) 206,104,760	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算現額					決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	決算額 B	本庁	出納機関	C	A−B−C	
歳出	計画調査費	1,812,000	0	0	0	1,812,000	1,051,075	1,051,075	0	0	760,925	
	建築指導費	136,675,000	△ 11,718,000		0	124,957,000	106,169,559	26,848,559	79,321,000	0	18,787,441	
	都市計画総務費	608,000	0	0	0	608,000	0	0	0	0	608,000	
	住宅管理費	648,836,000	0		△ 396,000	648,440,000	632,376,248	348,879,634	283,496,614	779,380	15,284,372	
	住宅建設費	1,841,065,000	△ 66,435,000	(126,829,000) 126,829,000	396,000	(126,829,000) 1,901,855,000	(112,660,055) 1,733,825,621	(100,493,775) 841,422,517	(12,166,280) 892,403,104	115,052,120	(14,168,945) 52,977,259	
	合計	2,628,996,000	△ 78,153,000	(126,829,000) 126,829,000	0	(126,829,000) 2,677,672,000	(112,660,055) 2,473,422,503	(100,493,775) 1,218,201,785	(12,166,280) 1,255,220,718	115,831,500	(14,168,945) 88,417,997	

8　事業別実施状況調べ

(単位：円)

事　業　名	当初予算額	補正予算額	支 出 済 額	翌年度繰越額	差 引 残 額	事業の計画と実績・成果・不用額
（計画調査費）						
景観行政費	1,449,000	0	1,015,775	0	433,225	地域の景観を活かした良好な景観形成を推進するための施策を行った。 ・公共事業景観評価実施 実施回数１２回（１９事業） ・市町村主体による景観施策の取組の推進を図るための研修会の開催　　１回 ・景観形成巡視員の設置 景観行政団体を除く全市町村 不用額の理由：公共事業の景観評価件数が予測を下回ったため
屋外広告物行政費	363,000	0	35,300	0	327,700	屋外広告物及び屋外広告業の規制等を行った。 ・屋外広告物審議会の開催　０回 ・屋外広告業の登録　　１４５件 ・屋外広告物講習会の開催　１回 ・市町村担当者研修会　１回 不用額の理由：屋外広告物審議会が未開催だったため。
目　　計	1,812,000	0	1,051,075	0	760,925	
（建築指導費）						
【主】空き家対策支援事業	9,000,000	(4,896,000)	13,679,750	0	216,250	主な事業に関する調べのとおり 住宅・建築物耐震化総合支援事業から流用
鳥取県津波避難施設整備促進事業	100,000	0	0	0	100,000	施設の整備に要する経費の起債借入を行う場合の、償還に要する経費の基金造成に対する市町村への補助を募集した。 不用額の理由：申請が無かったため。
【主】住宅・建築物耐震化総合支援事業	97,675,000	(△12,608,360) △8,239,000	63,822,473	0	13,005,167	様式６を参照 【不用額の理由】 市町村の補助金利用実績減による。
吹付アスベスト撤去等支援事業	13,000,000	(2,584,000)	10,841,000	0	4,743,000	アスベスト撤去支援事業補助金 <内容> 吹付けアスベスト等が施工された民間建築物について、吹付アスベスト等の除去、封じ込め、囲い込みを行う費用の助成。 所有者への補助 ・補助率：国1/3、県3/12、市町村1/12 ・補助対象事業費上限 除去等　2,000万円/棟 <実績> 吹付けアスベスト等の除去を行う所有者への補助をする市町村を助成し、７棟行われた。 事業主体　内容　事業費 棟数　(千円) 鳥取市　除去・4棟　4,194 米子市　除去・2棟　1,647 境港市　除去・1棟　5,000 【不用額の理由】 市町村の申請がなかったため。
バリアフリー環境整備促進事業	5,288,000	(5,500,000) △3,479,000	6,705,000	0	604,000	福祉のまちづくり推進事業及びバリアフリー環境整備促進事業に係る補助を行った。 ・福祉のまちづくり推進事業補助金申請件数　26件(鳥取市7件、倉吉市14件、八頭町3件、大山町1件、伯耆町1件) ・バリアフリー環境整備促進事業補助金申請件数　0件

(単位：円)

事　業　名	当初予算額	補正予算額	支 出 済 額	翌年度繰越額	差 引 残 額	事業の計画と実績・成果・不用額
建築指導費	5, 105, 000	(△371, 640)	4, 706, 336	0	27, 024	建築基準法及び建築士法に係る建築指導行政事務を行った。 ・鳥取県建築士審査会開催１回 ・鳥取県建築審査会開催１回 ・建築物動態統計調査、実態調査　１２回 等
宅地建物取引業者指導費	903, 000	0	903, 000	0	0	宅地建物取引業法に基づく取引業の免許、宅地建物取引士資格登録等の事務及び業者・宅地建物取引士の指導を行った。 ・宅地建物取引業者免許申請 88件 ・宅地建物取引士資格登録簿登録申請　28件 ・宅地建物取引士資格登録簿移転申請　2件 ・宅地建物取引士証交付申請　175件
伝統建築技能者団体活動支援事業	3, 020, 000	0	2, 928, 000	0	92, 000	鳥取県建築連合会ほか各技能者団体（大工･左官･板金･建具）の伝統技能の継承等を目的とした活動を支援した。
空き家利活用推進事業	2, 584, 000	0	2, 584, 000	0	0	空き家等の掘り起こし、利活用の推進を目的に、民間のリノベーションコーディネート機能を強化するための支援体制整備を支援した。
目　　計	136, 675, 000	△11, 718, 000	106, 169, 559	0	18, 787, 441	

(単位：円)

事　業　名	当初予算額	補正予算額	支 出 済 額	翌年度繰越額	差 引 残 額	事業の計画と実績・成果・不用額
（都市計画費） 都市計画費	608,000				608,000	〈事業実績〉 ・開発審査会の開催　0回 不用額の理由：諮問案件がなく開発審査会が未開催であったため。
目　　計	608,000	0	0	0	608,000	
（住宅管理費） 【主】県営住宅維持管理費	428,430,000	(△800,299)	413,534,478	0	14,095,223	様式６を参照 不用額の理由：修繕工事費、消防設備点検及び受水槽等清掃委託料の入札による減のため。
【主】県営住宅管理効率化事業	185,690,000	(623,000)	186,302,196	0	10,804	様式６を参照
鳥取県住宅供給公社運営費	854,000	(42,445)	896,445	0	0	地方公務員等共済組合法第１４４条の３及び同法施行令第６５条に基づき、鳥取県住宅供給公社職員に係る共済費負担金を負担した。
とっとりの美しい街なみづくり事業	3,209,000		1,850,000	285,000	1,074,000	街なみ環境整備事業の上乗せ補助として、１市町（倉吉市）に対して補助を行った。
まちづくり推進事業連絡調整費	216,000	0	216,000	0	0	都市再生整備計画事業及び街なみ環境整備事業の円滑な実施を図るため、市町村に対して助言した。 ＜成果＞ ・都市再生整備計画事業 ２市（４地区）で実施（新規１地区、継続実施中３地区） 中） ・街なみ環境整備事業 ３市町（４地区）で実施（継続実施中）
県営住宅管理システム改修事業	5,673,000		5,136,480	494,380	42,140	新財務会計システムとのデータ連係に対応するため、県営住宅管理システムの改修を行った。
住まいまちづくり課管理運営事業	24,292,000	(△261,146)	24,030,724	0	130	課内、各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整及び実施事業に対する補助をおこなった。
鳥取県中部地震被災者民間住宅借上げ支援事業	472,000	0	409,925	0	62,075	街なみ環境整備事業の上乗せ補助として、１市町（倉吉市）に対して補助を行った。
目　　計	648,836,000	(△396,000)	632,376,248	779,380	15,284,372	

（単位：円）

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
（住宅建設費）						
新たな住宅セーフティネット制度推進事業	6,539,000	(△3,566,000)	1,873,000	0	1,100,000	住宅確保要配慮者の円滑な入居を支援するため、賃貸人に住宅の改修費や入居者の家賃負担の軽減の支援を行う事業（市町村への間接補助） 保証人が確保できない者への独自の家賃債務保証を創設し、住宅確保要配慮者10世帯の入居を支援 （カッコ内は、「とっとり住まいる支援事業」へ流用）
【主】公営住宅整備事業	830,389,000	(△66,994,000)	721,686,406	34,639,000	7,069,594	様式６を参照 不用額の理由：事業を執行した入札残等
鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業	1,350,000	(54,000)	1,404,000	0	0	管理主体である民間事業者に対し、入居者の負担を軽減するための家賃減額補助を行った。 （カッコ内は、「高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業」からの流用）
【主】鳥取県居住支援協議会活動支援事業	8,013,000	0	2,089,494	0	5,923,506	<あんしん賃貸支援事業> ○あんしん賃貸住宅協力店等の登録 ・あんしん賃貸住宅協力店 63(△2)店 ・あんしん賃貸住宅 136(1)棟、1,310(4)戸 ※( )内はH30に新規登録した数 ○あんしん賃貸相談員による相談対応 ・相談対応件数 228件 ○不用額の理由：未定とされていた国の公募補助金が受けられたため。
【主】とっとり住まいる支援事業	435,850,000	(68,816,000)	484,954,000	0	19,712,000	・県内事業者の施工により木造住宅を新築する方、一定量以上の県産材を活用して住宅の改修を行う方に対し、建設資金の一部を助成した。 (H30年度交付決定件数) 新築：850件 改修： 54件 計904件 (うちH30年度支払実績件数) 新築：538件 改修： 39件 計577件 ・建設事業者、設計事業者、木材供給事業者のいずれかに該当する者が２者以上によって構成された団体が県産材を活用した木造住宅の良さや、より良質な住宅を建設するための施策等を県民の方へ普及啓発する活動を行う場合、必要経費の一部を助成した。 (H30年度交付決定件数) 7団体 【不用額の理由】 県産材使用量減少等に伴う補助金の実績減及び住宅完成時期が翌年度にずれ込んだための執行残。 （カッコ内は、他事業からの流用）
鳥取エコハウス推進事業	851,000	(△397,000)	453,600	0	400	東部で開催された木の住まいフェアにて、エコハウスプロダクト住宅モデルルームの展示ＰＲを行った。 （カッコ内は、「とっとり住まいる支援事業」への流用）

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	68,442,000	(△ 537,000) △ 1,000,000	66,143,200	0	761,800	管理主体である民間事業者に対し、入居者の負担を軽減するため家賃減額補助を行った。 （カッコ内は、「鳥取県西部地震被災者向け災害復興建設資金貸付事業」、「鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業」への流用）
住宅新築資金等貸付助成事業	10,109,000		7,625,000	0	2,484,000	住宅新築資金等貸付事業において、償還推進に要する事務費を助成し、市町村の財政負担の軽減を図った。
個人住宅建設資金貸付事業	577,000	0	566,560	0	10,440	県民の持家取得を促進するため、金融機関に貸付原資を預託し、協調融資による貸付を行った。
鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付事業	2,606,000	(483,000)	3,088,854	0	146	鳥取県西部地震による住宅の建替え等を行う被災者の住宅金融公庫等からの借り入れに対する上乗せの貸付を金融機関と協調して行った。 （カッコ内は、「高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業」から流用）
鳥取県木造住宅生産者団体活動支援事業	2,940,000	(△ 440,000)	2,500,000	0	0	鳥取県木造住宅推進協議会が、県民等を対象に実施した、県産材利用木造住宅や伝統技術の良さの普及啓発イベントの開催支援を行った。 （カッコ内は、「とっとり住まいる支援事業」への流用）
住宅金融支援機構審査受託等事務費	268,000	△ 250,000	18,000	0	0	住まいに関する総合的な相談窓口を設置し、情報提供や相談対応等を実施した。
鳥取県被災者住宅再建支援基金積立事業	162,835,000	△ 1,271,000	161,556,112	0	7,888	自然災害により被害を受けた地域の復興を促進し地域の維持と再生を図るため、鳥取県被災者住宅再建支援基金の運用益の積立を行った。 平成28年10月21日発生の鳥取県中部地震及び平成29年台風18号による浸水被害において、積み立てた基金を活用して被災者住宅再建支援金を交付した。
「とっとり匠の技」活用リモデル助成事業	500,000	0	500,000	0	0	伝統技能を活用した住宅以外の建築物の模様替えに係る経費の一部について助成を行うもの。 （平成30年度実績：1件）
鳥取県被災者住宅再建等総合支援事業	286,000,000	(△ 171,000) △ 55,000,000	157,973,340	71,527,000	1,328,660	中部地震復興本部で執行
鳥取県被災宅地擁壁等復旧事業	16,000,000	(3,148,000) △ 8,914,000	8,734,000	1,500,000	0	中部地震復興本部で執行 （カッコ内は、「とっとり住まいる支援事業」から流用）

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
福祉型木造応急仮設住宅開発事業	2,528,000	0	0	2,526,120	1,880	規模災害の発生に備え、高齢者、障がい者の方が入居し生活できる福祉型木造仮設住宅の設計を委託した。
住生活総合調査事業	5,268,000	0	0	4,860,000	408,000	５年に一度の「住生活総合調査」について国が直接実施する鳥取県内分の調査と同時に、本県独自の拡大調査を委託により行った。
【主】公営住宅整備事業（平成29年度より繰越）	107,845,000	0	106,704,360	0	1,140,640	様式６を参照 不用額の理由：事業を執行した入札残等
鳥取県被災者住宅再建等総合支援事業（平成29年度より繰越）	18,984,000	0	5,955,695	0	13,028,305	平成29年台風18号による浸水被害を受けた被災者に対して被災者住宅再建支援金を交付した。（平成30年度実績：8件） 事業の財源として、県と市町村が拠出して積み立てた「鳥取県被災者住宅再建等支援基金」を活用した。 【不要額の理由】 鳥取市が事業執行予定と見込んでいたが、執行が無くなったことによる実績減。
目計	1,967,894,000	(396,000) △66,435,000	1,733,825,621	115,052,120	52,977,259	
合計	2,755,825,000	△ 78,153,000	2,473,422,503	115,831,500	88,417,997	

9　予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1)継続費逓次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

（単位:円）

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源	
				国費	寄付金	国費	起債	繰入金		
住宅管理費		8,882,000	779,380	0	0	0	0	0	779,380	
	とっとりの美しい街なみづくり事業	3,209,000	285,000	0	0			0	285,000	関係機関との調整に不測の日数を要し、年度内の工事完成が困難となったため。
	県営住宅管理システム改修事業	5,673,000	494,380	0	0	0	0	0	494,380	新元号の改修に対応するためのシステム改修費用について繰越を行うもの。
住宅建設費		1,076,271,000	115,052,120	0	0	0	33,000,000	63,579,000	18,473,120	
	公営住宅整備事業	830,389,000	34,639,000	0	0	0	33,000,000	0	1,639,000	実施設計で外壁の一部に石綿含有が判明したため、工法の検討に不測日数を要したため、工事の着手が遅れた。
	鳥取県被災者住宅再建支援事業	231,000,000	71,527,000	0	0	0	0	63,579,000	7,948,000	支援制度の対象となる住宅修繕工事の完了期限を平成31年10月末までとしており、平成31年度完了予定の修繕工事に対して支給する必要があるため。
	鳥取県被災宅地擁壁等復旧支援事業	7,086,000	1,500,000	0	0	0	0	0	1,500,000	補助対象工事の完了期限は平成31年10月末までとしており、平成31年度完了予定の復旧工事に対して支援する必要があるため。
	福祉型木造応急仮設住宅開発事業	2,528,000	2,526,120	0	0	0	0	0	2,526,120	設計検討委員会において、委員から頂いた意見に対する検討及び調整に不測の日数を要したため。
	住生活総合調査事業	5,268,000	4,860,000	0	0	0	0	0	4,860,000	調査対象世帯に郵送で調査票を送付するため住民基本台帳の閲覧が必要だが、市町村によって住民基本台帳の閲覧できる期間に制限があり、抽出に不測の日数を要したため。
合計		1,085,153,000	115,831,500	0	0	0	33,000,000	63,579,000	19,252,500	

(3)事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

（単位：円）

収入科目 目	収入科目 節	収入科目 細節	件数	単価	証紙はりつけ額	備考
総務手数料	企画手数料	屋外広告物講習会手数料	16	4, 400	70, 400	
		屋外広告業者登録手数料	29	10, 000	290, 000	
	計（節）		45		360, 400	
本庁執行分計（目）			45		360, 400	
出納機関執行分計（目）					0	
目計					360, 400	
土木手数料	土木手数料	宅地建物取引業者免許手数料	65	33,000	2,145,000	
		宅地建物取引士資格登録簿登録手数料	48	37,000	1,776,000	
		宅地建物取引士資格登録簿移転手数料	1	8,000	8,000	
		宅地建物取引士証交付申請手数料	254	4,500	1,143,000	
	計（節）		368		5, 072, 000	
本庁執行分計（目）			368		5, 072, 000	
出納機関執行分計（目）					8, 475, 300	東部建築住宅事務所、中部・西部総合事務所生活環境局、八頭県土整備事務所
目計					13, 547, 300	
合計					13, 907, 700	

12 収入事務処理状況調べ

（1） 分担金及び負担金

該 当 な し

（2） 使用料

（単位:円）

収入科目 目	収入科目 節	収入科目 細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
土木使用料	家屋等貸付料	家屋貸付料	0	0	0	0	0		
		駐車場貸付料	0	0	0	0	0		
		水道料金等使用料	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				864,993,198	816,130,647	15,200	48,847,351		東部建築住宅事務所、中部・西部総合事務所生活環境局
目計				864,993,198	816,130,647	15,200	48,847,351		
行政財産使用料	行政財産使用料		2	238,262	5,000	0	233,262	鳥取県行政財産使用料条例等	
	計(節)		2	238,262	5,000	0	233,262		
本庁執行分計(目)			2	238,262	5,000	0	233,262		
出納機関執行分計(目)				2,525,203	2,525,203	0	0		東部建築住宅事務所、中部・西部総合事務所生活環境局
目計				2,763,465	2,530,203	0	233,262		
合計				867,756,663	818,660,850	15,200	49,080,613		

(3) 手数料

(単位:円)

目	節	細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
総務手数料	企画手数料	屋外広告物講習会手数料	19	83,600	83,600	0	0	鳥取県屋外広告物条例	
		屋外広告業者登録手数料	80	800,000	800,000	0	0	鳥取県屋外広告物条例	
	計(節)		99	883,600	883,600	0	0		
本庁執行分計(目)			99	883,600	883,600	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				883,600	883,600	0	0		
土木手数料	土木手数料	宅地建物取引業者免許手数料	65	2,145,000	2,145,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		宅地建物取引士資格登録簿登録手数料	48	1,776,000	1,776,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		宅地建物取引士資格登録簿移転手数料	1	8,000	8,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		宅地建物取引士証交付申請手数料	267	1,201,500	1,201,500	0	0	鳥取県手数料徴収条例	口座13件
	計(節)		381	5,130,500	5,130,500	0	0		
本庁執行分計(目)			381	5,130,500	5,130,500	0	0		
出納機関執行分計(目)				8,464,950	8,464,950	0	0		東部生活環境事務所、中部・西部総合事務所生活環境局、八頭県土整備事務所
目計				13,595,450	13,595,450	0	0		
合計				14,479,050	14,479,050	0	0		

（4） 財産収入

（単位：円）

収入科目 目	収入科目 節	収入科目 細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
財産貸付収入	財産貸付収入		3	1,034,800	1,034,800	0	0		
計（節）			3	1,034,800	1,034,800	0	0		
本庁執行分計（目）			3	1,034,800	1,034,800	0	0		
出納機関執行分計（目）				0	0	0	0		
目計				1,034,800	1,034,800	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金		1	6,932,112	6,932,112	0	0	鳥取県被災者住宅再建支援条例	
計（節）			1	6,932,112	6,932,112	0	0		
本庁執行分計（目）			1	6,932,112	6,932,112	0	0		
出納機関執行分計（目）				0	0	0	0		
目計				6,932,112	6,932,112	0	0		
合計				7,966,912	7,966,912	0	0		

（5） 寄付金

該 当 な し

（6） 諸収入

（単位：円）

収入科目 目	節	細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
個人住宅建設資金貸付金元利収入	個人住宅建設資金貸付金元利収入		4	566,560	566,560	0	0	鳥取県個人住宅建設資金貸付事業要綱	
	計（節）		4	566,560	566,560	0	0		
本庁執行分計（目）			4	566,560	566,560	0	0		
出納機関執行分計（目）				0	0	0	0		
目計				566,560	566,560	0	0		
鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付金元利収入	復興住宅建設資金貸付金元利収入		5	3,088,854	3,088,854	0	0	鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付制度要綱	
	計（節）		5	3,088,854	3,088,854	0	0		
本庁執行分計（目）			5	3,088,854	3,088,854	0	0		
出納機関執行分計（目）				0	0	0	0		
目計				3,088,854	3,088,854	0	0		
鳥取県住宅供給公社経営安定化事業貸付金元利収入	住宅供給公社貸付金元利収入		1	110,000,000	110,000,000	0	0	契約定め	
	計（節）		1	110,000,000	110,000,000	0	0		
本庁執行分計（目）			1	110,000,000	110,000,000	0	0		
出納機関執行分計（目）				0	0	0	0		
目計				110,000,000	110,000,000	0	0		

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	損害賠償金	111	157,531,123	2,069,072	0	155,462,051	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例	
		住宅災害見舞金	1	1,700,000	1,700,000	0	0		
		機関紙原稿料	1	10,800	10,800	0	0		
		補助金返納金	2	64,000	64,000	0	0		
		特定給付金	1	871,900	871,900	0	0		火災共済給付金
		居住支援協議会負担金	4	1,510,000	1,510,000	0	0		
		非常勤職員雇用保険料本人負担分	3	17,914	17,914	0	0		
本庁執行分計(目)			123	161,705,737	6,243,686	0	155,462,051		
出納機関執行分計(目)				4,579,684	3,017,588	0	1,562,096		東部建築住宅事務所、中部・西部総合事務所生活環境局
目計				166,285,421	9,261,274	0	157,024,147		
合計				279,940,835	122,916,688	0	157,024,147		

(7)現金の取扱状況　該当なし

13 税外収入未済額調べ

（単位：円）

目	節	細節	過年度分：前年度以前からの繰越額	過年度分：左のうち収入済額	過年度分：不納欠損額	過年度分：差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳：27年度以前	収入未済額の調定年度内訳：28年度	収入未済額の調定年度内訳：29年度	現年度分：調定額	現年度分：収入済額	現年度分：収入未済額(B)	収入未済額計(A＋B)	未収理由
土木使用料	家屋等貸付料	家屋貸付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		駐車場使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		水道料金等使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計（節）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本庁執行分計（目）			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納機関執行分計（目）			51,637,065	8,342,032	15,200	43,279,833	40,533,062	1,073,567	1,688,404	813,356,133	807,788,615	5,567,518	48,847,351	※1
目計			51,637,065	8,342,032	15,200	43,279,833	40,533,062	1,073,567	1,688,404	813,356,133	807,788,615	5,567,518	48,847,351	
行政財産使用料	行政財産使用料		235,262	2,000	0	233,262	218,706	0	16,556	3,000	3,000	0	233,262	※2
本庁執行分計（目）			235,262	2,000	0	233,262	218,706	0	16,556	3,000	3,000	0	233,262	
出納機関執行分計（目）			0	0	0	0	0	0	0	2,518,785	2,518,785	0	0	
目計			235,262	2,000	0	233,262	218,706	0	16,556	2,521,785	2,521,785	0	233,262	
雑入	雑入		156,428,992	2,069,072	0	154,359,920	151,208,477	0	3,151,443	1,102,131	0	1,102,131	155,462,051	※3
本庁執行分計（目）			156,428,992	2,069,072	0	154,359,920	151,208,477	0	3,151,443	1,102,131	0	1,102,131	155,462,051	
出納機関執行分計（目）			1,129,349	75,000	0	1,054,349	1,054,349	0	0	3,450,335	2,942,588	507,747	1,562,096	
目計			157,558,341	2,144,072	0	155,414,269	152,262,826	0	3,151,443	4,552,466	2,942,588	1,609,878	157,024,147	
合計			209,195,406	10,486,104	15,200	198,694,102	192,795,888	1,073,567	4,839,847	817,908,599	810,731,203	7,177,396	205,871,498	

※1………… 家賃納付指導員による納付指導の強化のほか、悪質な滞納者に対し明け渡し請求の提訴等滞納解消に努力しているが、一時的な困窮等により、未納が発生している。

※2………… 困窮等により発生した未納が回収できない

※3………… 家賃滞納者に対する法的措置に伴う損害賠償金であり、納付がほとんどない

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額	目	節	細節（又は種別）	収入未済額(円)
	雑入	雑入		

債権管理事務取扱要領の作成の有無	・作成済（H21年10月作成） (未作成の場合、その理由)
債権分類の実施（未納者の分類を行っているか） （要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。）	・実施済み（H28年3月実施） (未実施の場合、その理由)

区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託
現年度分	県営住宅退去者	家賃滞納のため、訴訟提起した者。	1人	1人	・文書 ・電話	人	人	人
					・文書 ・電話			
過年度分	県営住宅退去者	家賃滞納のため、県営住宅明渡等請求訴訟の提起を行った者等	103人 (110件)		・文書 ・電話 30人	45人 (分納中含む)	13人	
					・文書 ・電話			

(上記以外の取組)新たな損害賠償金の発生につながる明渡訴訟に至らないよう債権回収専門員と家賃納付指導員が連携して早期の納付指導を徹底した。

(取組の効果)明渡訴訟による損害賠償金の発生を防止することができた。

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)

収入科目 目	節	細節	不納欠損額	不納欠損の理由
土木使用料	家屋等貸付料	家屋貸付料	0	
		駐車場使用料	0	
		水道料金等使用料	0	
	計(節)		0	
本庁執行分計(目)			0	
出納機関執行分計(目)			15,200	時効援用
目計			15,200	
雑入	雑入	損害賠償金		
本庁執行分計(目)			0	
出納機関執行分計(目)				
目計			0	
合計			15,200	

１６　債務負担行為の状況調べ

（単位：円）

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行（支出）状況						備考
		議決（補正・当初の別）	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間 29年度までの執行額	30年度執行額	31年度以降の執行予定額	計 B	合計 A＋B	
平成２６年度 県営住宅管理効率化事業	委託料	平成２６年３月（当初）	平成２７年度から平成３０年度まで	742,760,000	928,450,000	185,238,785	550,102,360	186,246,996	0	736,349,356	921,588,141	
平成１６年度 県営住宅維持管理費（まちなかふれあい住宅借上料）	賃借料	平成１６年３月（当初）	平成１７年度から平成３６年度まで	140,008,000	107,724,000	0	70,108,800	5,373,600	32,241,600	107,724,000	107,724,000	
平成２７年度 県営住宅管理システム改修事業	賃借料	平成２７年３月（当初）	平成２８年度から平成３２年度まで	12,740,000	3,920,400	0	1,568,160	934,416	1,417,824	3,920,400	3,920,400	
平成２９年度 県営住宅管理システム改修事業（システム機器賃借料）	賃借料	平成２９年６月（補正）	平成３０年度から平成３２年度まで	453,000	551,232	100,224	0	0	0	0	100,224	
平成２７年度 県営住宅維持管理費（水道料金等使用料徴収業務委託）	委託料	平成２７年３月（当初）	平成２８年度から平成３０年度まで	6,695,000	9,152,352	2,943,972	5,563,512		0	5,563,512	8,507,484	
平成２９年度 県営住宅維持管理費（水道料金等使用料徴収業務委託）	委託料	平成２９年３月（当初）	平成３０年度から平成３２年度まで	15,407,000	17,745,000	2,414,340	0	6,358,355	0	6,358,355	8,772,695	
平成２９年度 とっとり住まいる支援事業	補助金	平成２９年３月（当初） 平成２９年６月（補正）	平成３０年度	501,850,000	471,516,000	281,882,000	0	175,290,000	0	175,290,000	457,172,000	
平成２９年度 公営住宅整備事業	工事請負費等	平成２９年３月（当初）	平成３０年度	263,311,000	344,814,767	114,229,000	0	233,862,120	-3,276,353	230,585,767	344,814,767	
平成２７年度 被災者向け民間賃貸住宅（借上げ応急仮設住宅）賃借料	賃借料	平成２７年６月（補正）	平成２８年度から平成３０年度まで	2,590,000	2,590,000	888,000	1,342,000	0	0	1,342,000	2,230,000	
平成２８年度 津波避難施設整備促進基金造成補助		平成２８年３月（当初）	平成２９年度から平成３８年度まで	6,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
平成２９年度 津波避難施設整備促進基金造成補助		平成２９年３月（当初）	平成３０年度から平成３９年度まで	6,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
平成３０年度 県営住宅維持管理費（エレベータ点検業務委託）	委託料	平成３０年３月（当初）	平成３１年度から平成３２年度まで	58,156,000	80,785,728	26,053,056	0	0	54,732,672	54,732,672	80,785,728	
平成３０年度 とっとり住まいる支援事業	補助金	平成３０年３月（当初）	平成３１年度	498,270,000	497,218,000	306,164,000	0	0	191,054,000	191,054,000	497,218,000	
平成３０年度 公営住宅整備事業	工事請負費等	平成３０年３月（当初）	平成３１年度	158,151,000	381,985,000	223,834,000	0	0	150,926,000	150,926,000	374,760,000	
平成３０年度 県営住宅水道料金等使用料徴収業務委託	委託料	平成３０年３月（当初）	平成３１年から平成３２年まで	2,974,000	検針・請求事務400円／件、徴収業務100円/件	2,592,756	0	0	2,974,000	2,974,000	5,566,756	
平成３０年度 震災に強いまちづくり促進事業補助		平成３０年３月（当初）	平成３１年度	補助金総額38,645千円を限度として、平成30年度に交付決定した額から平成30年度に交付した額を差し引いた額	27,043,000	27,043,000	0	0	0	0	27,043,000	
合　　計				2,416,365,000	2,873,495,479	1,173,383,133	628,684,832	608,065,487	430,069,743	1,666,820,062	2,840,203,195	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

（1）負担金

（単位：円）

予算科目（目）	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等（規約、要綱等を含む。）	備考
計画調査費									
新規以外のもの							40,000		
本庁執行分計							40,000		
出納機関執行分計							0		
目　計							40,000		
建築指導費									
新規以外のもの							565,000		
本庁執行分計							565,000		
出納機関執行分計							0		
目　計							565,000		
住宅管理費									
新規以外のもの							2,657,375		
本庁執行分計							2,657,375		
出納機関執行分計							0		
目　計							2,657,375		
住宅建設費									
新規以外のもの							350,000		
本庁執行分計							350,000		
出納機関執行分計							1,962,744		
目　計							2,312,744		
合　計							5,575,119		

（2）補助金

予算科目　（建築指導費）

①国補分

（単位:円）

補助金等の名称／事業の内容	交付先	間接	補助対象経費／補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日／交付申請年月日／交付決定年月日	着手年月日／完了年月日／実績報告年月日	額の確定年月日／検査年月日／審査・現地調査年月日	支出の状況 概算払、精算払の別	支出年月日	金額	備考
鳥取県建築伝統技能者団体活動支援事業補助金	鳥取県建築技能近代化協会　外3		3,781,050		H30.7.13 外		概算払	H30.6.25外	3,000,000	文書ID:18－00067707外
			（補助率:1/2 外）	H30.5.24外	H31.3.23 外	H31.3.27外	戻入	H31.4.5	△ 72,000	文書ID:18-00352540
研修、競技大会、技能振興等事業			2,928,000	H30.6.8外	H31.3.26 外					
本庁執行分計									2,928,000	
出納機関執行分計									0	
国補分計									2,928,000	

②単県分

補助金等の名称／事業の内容	交付先	間接	補助対象経費／補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日／交付申請年月日／交付決定年月日	着手年月日／完了年月日／実績報告年月日	額の確定年月日／検査年月日／審査・現地調査年月日	支出の状況 概算払、精算払の別	支出年月日	金額	備考
空き家利活用推進事業	とっとり空き家利活用推進協議会		3,876,000	－	H30.5.31	H31.4.12	概算払	H30.6.15	2,584,000	文書ID:18-00080461
			（補助率:2/3）	H30.5.30	H31.3.28	H31.3.29				
とっとり空き家利活用推進協議会の活動全般に係る経費の一部を助成			2,584,000	H30.5.30	H31.3.29	－				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									13,679,750	空き家対策支援事業補助金
本庁執行分計									16,263,750	
出納機関執行分計									79,321,000	東部建築住宅事務所、中部・西部総合事務所
単県分計									95,584,750	

予算科目　（住宅管理費）

①　国　補　分　　　該当なし

②　単　県　分

（単位：円）

補助金等の名称 / 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 / 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日 / 交付申請年月日 / 交付決定年月日	着手年月日 / 完了年月日 / 実績報告年月日	額の確定年月日 / 検査年月日 / 審査・現地調査年月日	支出の状況 概算払、精算払の別	支出の状況 支出年月日	支出の状況 金額	備考
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額（変更後）が3,000万円未満のもの									1,870,000	
鳥取県中部地震被災者向け民間賃貸住宅家賃軽減事業補助金									409,925	平成中部地震復興本部に配当替え
本庁執行分計									2,279,925	
出納機関執行分計									0	
単　県　分　計									2,279,925	

予算科目　（住宅建設費）

①　国　補　分

（単位：円）

補助金等の名称 / 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 / 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日 / 交付申請年月日 / 交付決定年月日	着手年月日 / 完了年月日 / 実績報告年月日	額の確定年月日 / 検査年月日 / 審査・現地調査年月日	支出の状況 概算払精算払の別	支出の状況 支出年月日	支出の状況 金額	備考
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金（家賃減額補助）	とっとり福祉マンション有限会社　外3		66,143,200		H30.4.1	H31.4.10外	概算払	H30.7.31外	49,649,200	文書ID：19－00010618ほか
高齢者向け優良賃貸住宅を建設した民間事業者に対する家賃減額補助			（補助率：10/10） 66,143,200	H30.7.11外 H30.7.17外	H31.3.31 H31.4.4外	H31.4.8外	精算払	H31.4.26外	16,494,000	文書ID：19－00022696, 19－00021891,19－00021523,19－00022110
鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業補助金（家賃低廉化）	株式会社観光		1,404,000		H30.4.1	H31.4.10	概算払	H30.7.31	1,053,000	文書ID：19－00011878
鳥取県地域優良賃貸住宅を管理する民間事業者に対する家賃減額補助			（補助率：10/10） 1,404,000	H30.6.21 H30.7.3	H31.3.31 H31.4.8	H31.4.9	精算払	H31.4.26	351,000	文書ID：19－00020849
鳥取県居住支援協議会活動支援事業補助金	鳥取県居住支援協議会		3,962,494		H30.4.1	－	概算払	H30.4.27	8,013,000	文書ID：18－00013709
				H30.4.5	H31.3.31	－	概算払	H30.7.19	1,873,000	
鳥取県居住支援協議会の活動全般に係る経費の一部を助成			（補助率：10/10） 3,962,494	H30.4.13	H31.4.11	H31.4.19	戻入	H31.5.17	△ 5,923,506	文書ID：19－00027901

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日 交付申請年月日 交付決定年月日	着手年月日 完了年月日 実績報告年月日	額の確定年月日 検査年月日 審査・現地調査年月日	概算払精算払の別	支出年月日	金額	備考
木造住宅生産者団体活動支援事業補助金 県民に対し木造住宅の普及推進等を目的としたイベントの開催に要する経費に対する助成	鳥取県木造住宅推進協議会		5,000,000 (補助率:1/2) 2,500,000	 H30.6.4 H30.6.8	H30.7.2 H30.11.20 H30.11.22	- H30.12.11 H30.12.3	概算払	H30.7.5	2,500,000	文書ID:18—00238932
住宅新築資金等貸付助成事業(償還推進) 住宅新築資金等貸付事業の償還事務の適正化を図る	鳥取市外13		10,262,367 (補助率:3/4) 7,625,000	 H31.1.9外 H31.2.5	H30.4.1 H31.3.31 H31.4.10外	- - H30.5.14	概算払 戻入	H31.2.25 H31.3.27	9,535,000 △ 1,910,000	文書ID:18—00283280 文書ID:18-00352854
「とっとり匠の技」活用リモデル事業 伝統技能を活用した住宅以外の建築物の模様替えに係る経費の一部を助成	鳥取市建築連合会		1,127,000 (補助率:1/2) 500,000	 H30.10.1 H30.10.19	H31.1.18 H31.3.10 H31.3.15	- H31.3.15 -	概算払	H31.3.29	500,000	文書ID:18-00340664
本庁執行分計									82,134,694	
出納機関執行分計									482,833,160	東部建築住宅事務所、中部総合事務所、西部総合事務所
国補分計									564,967,854	

② 単 県 分

補助金等の名称（補助金等の創設年度） 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日 交付申請年月日 交付決定年月日	着手年月日 完了年月日 実績報告年月日	額の確定年月日 検査年月日 審査・現地調査年月日	支出の状況 概算払精算払の別	支出の状況 支出年月日	支出の状況 金額	備考
鳥取県木造住宅生産事業者間連携支援事業補助金 （平成30年度） 住宅の見学会等に要する経費を助成	(株)プラスホーム外7		8,483,230 (補助率:1/2) 3,500,000	 H30.4.19外 H30.5.9外	H30.5.19外 H30.11.25外 H30.12.18外	H30.12.25外 H30.12.19外	精算払	H31.1.11外	3,500,000	文書ID:18−00042472外
鳥取県被災者住宅再建支援金交付事業補助金 （平成30年度） 鳥取県中部地震で住宅被害を受けた住民に対して、鳥取県被災者住宅再建支援条例第2条に基づく被災者住宅再建支援金の交付に要する経費を助成	鳥取市外6		158,003,714 (補助率:9/10) 142,203,340	− H31/2/2外 H31/2/4外	H30.4.1 H31.3.31 H30.4.15	H31/4/22外 − H31/4/19外	精算払	R1/5/20外	142,203,340	文書ID:19-00041315
鳥取県被災者住宅修繕支援金支給事業補助金 （平成30年度） 鳥取県中部地震で住宅被害を受けた住民に対して被害程度に応じた支援金の支給に要する経費を助成	倉吉市外3		15,770,000 (補助率:10/10) 15,770,000	− H31.1.18 H31.2.4	H30.4.1 H31.3.31 H31.4.10	H31/4/16外 − H31/4/15外	精算払	R1/5/17外	15,770,000	文書ID:19-00041275外
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額（変更後）が3,000万円未満のもの									14,707,695	
本庁執行分計									176,181,035	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									176,181,035	

（2−2）補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）　　該当なし

（3）交付金

（単位：円）

予算科目（目）	予算額	区分	交付金の名称	支出先	交付率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等（規約、要綱等を含む。）	備考
住宅管理費									
新規以外のもの							81,226,900		資産活用推進課に配当替
本庁執行分計							81,226,900		
出納機関執行分計							0		
目　計							81,226,900		
合　計							81,226,900		

（4）委　託　料

（単位：円）

予算科目（目）	国補単県の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約 予定価格 / 変更契約（最終）	当初契約 (契約年月日) 契約額 / 変更契約 (契約年月日) 契約額	当初契約 契約期間 / 変更契約 契約期間	入札等年月日 (契約保証金納付等年月日) / 契約形態	完了年月日 / 履行検査年月日	前払概算精算の別	支出年月日	金額	備考
建築指導費	国補	災害危険区域「とっとりWebマップ」搭載業務委託	株式会社パスコ	2,679,000	(H30.5.15) 2,667,600	H30.5.15 ～ H31.3.10	H30.4.25 (免除)	H31.3.10	精算	H31.3.27	2,667,600	文書ID 18-00037587
					(　　)		随	H31.3.11				
上記の外、契約額が250万円未満のもの											2, 119, 760	
本庁執行分計											4, 787, 360	
出納機関執行分計												
目計											4, 787, 360	
住宅管理費	単県	県営住宅の管理の代行事務及び家賃等の収納事務委託料	鳥取県住宅供給公社	－	(H26. 4. 1) 928, 450, 000	H26. 4. 1 ～ H31. 3. 31	(免除)	H31. 3. 31	概 概 概 概	H30. 4. 20 H30. 6. 26 H30. 10. 2 H30. 1. 25	45, 586, 000 45, 586, 000 45, 782, 000 49, 293, 000	文書ＩＤ： 17-00301107 【変更契約】 18-00262131 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 県営住宅設管条例に管理代行者を規定
					929, 007, 000		随	H31. 5. 15	戻	H30. 5. 28	△ 4	
住宅管理費		県営住宅の管理の代行及び家賃徴収事務委託料	鳥取市外１０市町	－	(S48. 4. 1外) 25, 189, 418	H30. 4. 1 ～ H31. 3. 31	(免除)	H31. 3. 31	概 概	H30. 7. 27 H30. 11. 2	12, 139, 596 13, 049, 822	文書ＩＤ:18-00073573 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号 県営住宅設管条例に管理代行者を規定
							随	H31. 5. 14				
住宅管理費	単県	県営住宅管理システム委託料	(財) 鳥取県情報センター	4, 331, 664	(H30. 4. 1) 4, 331, 664	H30. 4. 1 ～ H31. 3. 31	H30. 3. 26 (免除)	H31. 3. 31	精 精 精	H30. 7. 12 H30. 10. 25 H31. 2. 6	1, 082, 916 1, 082, 916 1, 082, 916	文書ＩＤ： 17-00302495 財務会計端末と連携して運用する必要があるため
							随	H31. 4. 9	精	H31. 4. 18	1, 082, 916	
住宅管理費	単県	県営住宅管理システム改修業務	日本電気株式会社鳥取支店	3, 451, 000	(30. 6. 18) 3, 450, 600	H30. 6. 18 ～ H30. 9. 28	H30. 6. 8 (免除)	H30. 9. 28	精	H31. 1. 7	3, 450, 600	文書ＩＤ： 18-00078613 【施行文書差替え】 18-00089421 ※1社随契理由：県住管理システムは日本電気（株）がプログラムの開発元であるため
							随	H30. 12. 3				

（単位：円）

予算科目（目）	国補単県の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約 予定価格	当初契約 (契約年月日) 契約額 / 変更契約（最終）(契約年月日) 契約額	当初契約 契約期間 / 変更契約（最終）契約期間	入札等年月日 (契約保証金納付等年月日) / 契約形態	完了年月日 / 履行検査年月日	支出の状況 前払概算精算の別	支出の状況 支出年月日	支出の状況 金額	備考
住宅管理費	単県	県営住宅（東部及び中部地区）水道使用契約及び料金徴収等委託業務	特定非営利活動法人パーソンズサポート	19,704,600	(29.08.17) 19,694,880 / (30.03.27)	H29.8.17 ～ R2.5.31	H29.8.8 (免除) / 制限付	H30.4.30外 / H30.5.25外	精	H30.6.1外	6,358,355	文書ＩＤ：17-00111858 【変更契約】 文書ＩＤ：17-00297506 単価契約
上記の外、契約額が250万円未満のもの											3,282,394	
本庁執行分計											228,859,427	
出納機関執行分計											70,251,732	
目計											299,111,159	
住宅建設費	国補	鳥取エコハウスプロダクト住宅普及促進モデルルーム設置業務	一般社団法人鳥取県木造住宅推進協議会	464,400	(H30.8.20) 453,600	H30.8.20 ～ H30.11.30	H30.8.20 / 随意契約	H30.10.17 / H30.10.26	精算	H30.11.7	453,600	
住宅建設費	国補	県営住宅緑町第二団地第一期住戸改善工事（54－4棟）に係る工事監理									5,827,000	営繕課に配当替 (H29、30年度債務負担)
住宅建設費	国補	県営住宅湯所町第一団地（61-2棟）屋上防水ほか工事に係る実施設計委託									3,855,600	営繕課に配当替
住宅建設費	国補	県営住宅緑町第二団地第二期・第三期住戸改善工事（54-5・55-6棟）に係る地質調査業務委託									5,191,560	営繕課に配当替
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第九期住戸改善工事（54－1棟）に係る工事監理									4,104,000	営繕課に配当替 (H30,31年度債務負担)
住宅建設費	国補	県営緑町第二団地第二期・第三期住戸改善工事（54－5・55－6棟）に係る実施設計委託（建築）									11,968,560	営繕課に配当替
住宅建設費	国補	県営緑町第二団地第二期・第三期住戸改善工事（54－5・55－6棟）に係る実施設計委託（設備）									3,758,400	営繕課に配当替
住宅建設費	国補	県営住宅渡団地エコ改善工事（53-1・53-2棟）に係る実施設計委託（建築）									5,108,400	営繕課に配当替

（単位：円）

予算科目（目）	国補単県の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約 予定価格	当初契約 (契約年月日) 契約額 / 変更契約（最終）(契約年月日) 契約額	当初契約 契約期間 / 変更契約（最終）契約期間	入札等年月日 (契約保証金納付等年月日) / 契約形態	完了年月日 / 履行検査年月日	支出の状況 前払概算精算の別	支出の状況 支出年月日	支出の状況 金額	備考
住宅建設費	国補	県営住宅渡団地エコ改善工事(53-1・53-2棟)に係る実施設計委託(設備)									2,667,600	営繕課に配当替
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第八期住戸改善工事(55－1棟)に係る工事監理									7,901,280	営繕課に配当替 (H30年度明許繰越し)
上記の外、契約額が250万円未満のもの											4, 722, 144	
本庁執行分計											55, 558, 144	繰越分含む
出納機関執行分計												
目計											55, 558, 144	
合計											359, 456, 663	

（４－２）委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）　　該当なし

18　工事請負費調べ

（単位：円）

予算科目（目）	国補単県の別	工事名	当初契約（起工年月日） 変更契約（最終）（変更年月日）	当初契約（契約年月日） 変更契約（最終）（契約年月日）契約額	当初契約 工期 変更契約（最終） 工期	入札等年月日（契約保証金納付等年月日） 契約形態	請負人	支出の状況 支出区分	支出の状況 支出年月日	支出の状況 金額	完了年月日 履行検査年月日	変更（解除）の理由・内容	備考
住宅管理費	単県	県営住宅緑町第二団地第一期住戸改善工事（54－4棟）（建築）			～ ～	（　）				3,911,000			営繕課に配当替
本庁執行分計										3,911,000			
出納機関執行分計										128,877,480			東部建築住宅事務所、中部総合事務所、西部総合事務所
目計										132,788,480			
住宅建設費	国補	県営住宅緑町第二団地第一期住戸改善工事（54－4棟）（建築）	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）				167,546,480			営繕課に配当替 (H29、30年度債務負担) (H30年度明許繰越し)
住宅建設費	国補	県営住宅緑町第二団地第一期住戸改善工事（54－4棟）（電気設備）	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）				41,904,000			営繕課に配当替 (H29、30年度債務負担)
住宅建設費	国補	県営住宅緑町第二団地第一期住戸改善工事（54－4棟）（機械設備）	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）				31,046,400			営繕課に配当替 (H29、30年度債務負担)
住宅建設費	国補	県営住宅緑町第二団地第一期住戸改善工事（54－4棟）（昇降機設備）	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）				13,716,000			営繕課に配当替 (H29、30年度債務負担) (H30年度明許繰越し)
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第八期住戸改善工事（55－1棟）（建築）（28経済対策）	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）				39,489,640			営繕課に配当替 (H28、29年度債務負担) (H30年度明許繰越し)
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第八期住戸改善工事（55－1棟）（電気設備）（28経済対策）	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）				5,474,200			営繕課に配当替 (H28、29年度債務負担) (H30年度明許繰越し)
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第八期住戸改善工事（55－1棟）（機械設備）（28経済対策）	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）				6,803,200			営繕課に配当替 (H28、29年度債務負担) (H30年度明許繰越し)

（単位：円）

予算科目（目）	国補単県の別	工事名	当初契約 (起工年月日) / 変更契約（最終）(変更年月日)	(契約年月日) / (契約年月日) 契約額	工期 / 工期	入札等年月日 (契約保証金納付等年月日) / 契約形態	請負人	支出の状況 支出区分	支出年月日	金額	完了年月日 / 履行検査年月日	変更（解除）の理由・内容	備考
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第八期住戸改善工事（55－1棟）（昇降機設備）（28経済対策）	( ) / ( )	( ) / ( )	～ / ～	( )				8,692,000			営繕課に配当替 (H28、29年度債務負担) (H30年度明許繰越し)
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第九期住戸改善工事（54－1棟）（建築）	( ) / ( )	( ) / ( )	～ / ～	( )				178,530,000			営繕課に配当替 (H30、31年度債務負担) (H31年度明許繰越し)
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第九期住戸改善工事（54－1棟）（電気設備）	( ) / ( )	( ) / ( )	～ / ～	( )				16,410,000			営繕課に配当替 (H30、31年度債務負担)
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第九期住戸改善工事（54－1棟）（機械設備）	( ) / ( )	( ) / ( )	～ / ～	( )				19,220,000			営繕課に配当替 (H30、31年度債務負担)
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第九期住戸改善工事（54－1棟）（昇降機設備）	( ) / ( )	( ) / ( )	～ / ～	( )				5,570,000			営繕課に配当替 (H30、31年度債務負担)
住宅建設費	国補	県営住宅相生団地（63－1棟）屋根及び外壁改修工事	( ) / ( )	( ) / ( )	～ / ～	( )				28,340,860			営繕課に配当替
住宅建設費	国補	県営住宅緑町第二団地第一期住戸改善工事（54－4棟）（畳）	( ) / ( )	( ) / ( )	～ / ～	( )				1,101,600			営繕課に配当替
住宅建設費	国補	県営住宅丸山町第一団地2棟屋根及び外壁改修他工事	( ) / ( )	( ) / ( )	～ / ～	( )				29,075,760			営繕課に配当替

（単位：円）

予算科目（目）	国補単県の別	工事名	当初契約（起工年月日）／変更契約（最終）（変更年月日）	当初契約（契約年月日）／変更契約（最終）（契約年月日）契約額	工期	入札等年月日（契約保証金納付等年月日）／契約形態	請負人	支出の状況 支出区分	支出の状況 支出年月日	支出の状況 金額	完了年月日／履行検査年月日	変更（解除）の理由・内容	備考
住宅建設費	国補	県営住宅末恒第二団地（55-7棟）外壁等改修工事	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）	／			20,985,480			営繕課に配当替
住宅建設費	国補	県営住宅湯所町第一団地（63-1）屋上防水及び外壁改修工事	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）	／			19,190,520			営繕課に配当替
住宅建設費	国補	県営住宅浜坂第一団地41棟給水設備直圧化改修工事	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）	／			10,063,440			営繕課に配当替
住宅建設費	国補	県営住宅川下町団地屋根及び外壁改修工事	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）	／			9,400,000			営繕課に配当替 （H31年度明許繰越し）
住宅建設費	国補	県営住宅和田団地集会所バリアフリー改修工事	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）				7,480,080			営繕課に配当替
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第八期住戸改善工事（55－1棟）（畳）（28経済対策）	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）				907,200			営繕課に配当替 （H30年度明許繰越し）
住宅建設費	国補	県営住宅三柳団地5棟屋根及び外壁改修工事	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）				6,303,920			営繕課に配当替 （H30年度明許繰越し）

（単位：円）

予算科目（目）	国補単県の別	工事名	当初契約（起工年月日）／変更契約（最終）（変更年月日）	当初契約（契約年月日）／変更契約（最終）（契約年月日）契約額	工期	入札等年月日（契約保証金納付等年月日）／契約形態	請負人	支出の状況 支出区分	支出年月日	金額	完了年月日／履行検査年月日	変更（解除）の理由・内容	備考
住宅建設費	国補	県営住宅上粟島団地屋上防水改修工事（46-1）	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）				7,921,800			営繕課に配当替
住宅建設費	国補	県営住宅上粟島団地屋上防水改修工事（45-1）	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）				7,111,800			営繕課に配当替
住宅建設費	国補	県営住宅富益団地屋根改修工事（第五期）	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）				13,878,000			営繕課に配当替
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地埋設配管改修工事	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）				16,177,320			営繕課に配当替
住宅建設費	国補	県営住宅上福原第二団地屋根・外壁改修工事	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）				37,544,040			営繕課に配当替
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第九期住戸改善工事（54ー1棟）（畳）	（　） （　）	（　） （　）	～ ～	（　）				0			営繕課に配当替 （H30、31年度債務負担） （H30年度支払なし）
本庁執行分計										749,883,740			
出納機関執行分計													
目計										749,883,740			
合計										882,672,220			

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土 地

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)	
行政財産	湯所町第一	鳥取市	1,380.59	不明	増加	H				H	1,380.59	不明	
		湯所町一丁目			減少	H				H			
	湯所町第二	鳥取市	1,128.81	不明	増加	H				H	1,128.81	不明	
		湯所町一丁目			減少	H				H			
	東町	鳥取市	1,338.67	不明	増加	H				H	1,338.67	不明	
		東町三丁目			減少	H				H			
	材木町	鳥取市	3,709.61	不明	増加	H				H	3,709.61	不明	
		材木町			減少	H				H			
	立川町	鳥取市	1,471.08	600,000	増加	H				H	1,471.08	600,000	
		立川町二丁目			減少	H				H			
	東浜	鳥取市	14,155.40	163,098,435	増加	H				H	14,155.40	163,098,435	
		浜坂四丁目			減少	H				H			
	浜坂第一	鳥取市	12,852.56	12,980,601	増加	H				H	12,852.56	12,980,601	
		東浜			減少	H				H			
	浜坂第二	鳥取市	11,772.18	24,639,056	増加	H				H	11,772.18	24,639,056	
		浜坂五丁目			減少	H				H			
	丸山町第一	鳥取市	3,378.68	66,141,140	増加	H				H	3,378.68	66,141,140	
		丸山町			減少	H				H			
	丸山町第二	鳥取市	1,749.12	75,055,866	増加	H				H	1,749.12	75,055,866	
		丸山町			減少	H				H			
	ひばりが丘	鳥取市	12,827.49	不明	増加	H				H	12,827.49	不明	
		浜坂四丁目			減少	H				H			
	相生町	鳥取市	1,758.65	798,540	増加	H				H	1,758.65	798,540	
		相生町二丁目			減少	H				H			
	馬場町	鳥取市	1,147.54	1,041,390	増加	H				H	1,147.54	1,041,390	
		馬場町			減少	H				H			
	国安南	鳥取市	5,266.42	68,574,743	増加	H				H	5,266.42	68,574,743	
		国安			減少	H				H			
	倉田	鳥取市	1,278.00	1,804,101	増加	H				H	1,278.00	1,804,101	
		数津			減少	H				H			
	緑町第一	鳥取市	7,703.23	不明	増加	H				H	7,703.23	不明	
		立川町六丁目			減少	H				H			
	緑町第二	鳥取市	4,982.78	不明	増加	H				H	4,982.78	不明	
		立川町六丁目			減少	H				H			
	美穂第一	鳥取市	3,783.51	28,275,450	増加	H				H	3,783.51	28,275,450	
		源太			減少	H				H			
	美穂第二	鳥取市	2,393.26	23,935,700	増加	H				H	2,393.26	23,935,700	
		下味野			減少	H				H			
	面影	鳥取市	11,780.46	97,207,347	増加	H				H	11,699.07	97,207,347	
		面影			減少	H23.6.14	△ 81.39		錯誤による修正	H			
	高草	鳥取市	10,107.71	329,008,457	増加	H				H	10,107.71	329,008,457	
		古海			減少	H				H			
	白浜	鳥取市	6,598.39	不明	増加	H				H	6,598.39	不明	
		湖山町西三丁目			減少	H				H			
	末恒第一	鳥取市	31,376.34	424,678,836	増加	H				H	31,376.34	424,678,836	
		美萩野一丁目			減少	H				H			
	末恒第二	鳥取市	17,594.81	108,647,022	増加	H				H	17,594.81	108,647,022	
		美萩野二丁目			減少	H				H			
	西品治	鳥取市	7,514.91	不明	増加	H				H	7,514.91	不明	
		安長			減少	H				H			
	湖南	鳥取市	3,270.35	42,796,090	増加	H				H	3,270.35	42,796,090	
		吉岡温泉町			減少	H				H			
	円通寺	鳥取市	2,074.38	11,077,189	増加	H				H	2,074.38	11,077,189	
		円通寺			減少	H				H			
	徳尾	鳥取市	2,642.00	105,600,000	増加	H				H	2,642.00	105,600,000	
		徳尾			減少	H				H			
	興南	鳥取市	1,395.00	99,200,142	増加	H				H	1,395.00	99,200,142	
		南吉方二丁目			減少	H				H			
	吉成東	鳥取市	2,918.92	135,145,996	増加	H				H	2,918.92	135,145,996	
		吉成			減少	H				H			
	北園第一	鳥取市	12,126.62	1,205,020,510	増加	H				H	12,126.62	1,205,020,510	
		北園二丁目			減少	H				H			

	北園第二	鳥取市	8,420.49	不明	増加	H				H	8,420.49	不明	
		北園一丁目			減少	H				H			
	東今在家	鳥取市	3,288.94	不明	増加	H				H	3,288.94	不明	
		東今在家			減少	H				H			
	宇倍野第二	鳥取市	1,130.00	1,271,809	増加	H				H	1,130.00	1,271,809	
		国府町麻生			減少	H				H			
	西郷	鳥取市	1,024.40	921,960	増加	H				H	1,024.40	921,960	
		河原町中井			減少	H				H			
	ほきもと	鳥取市	911.92	6,520,228	増加	H				H	911.92	6,520,228	
		佐治町葛谷			減少	H				H			
行政財産	宝木	鳥取市	3,061.01	31,158,020	増加	H				H	3,061.01	31,158,020	
		気高町下光元			減少	H				H			
	行徳	鳥取市	1,659.09	不明	増加	H				H	1,659.09	不明	
		行徳			減少	H				H			
	住吉	米子市	3,767.56	216,062,798	増加	H				H	3,767.56	216,062,798	
		旗ヶ崎			減少	H				H			
	陰田	米子市	1,868.40	3,562,990	増加	H				H	1,868.40	3,562,990	
		陰田			減少	H				H			
	上粟島	米子市	20,741.66	217,743,386	増加	H				H	20,741.66	217,743,386	
		彦名町			減少	H				H			
	三柳	米子市	19,679.41	不明	増加	H				H	19,679.41	不明	
		両三柳			減少	H				H			
	上福原第一	米子市	8,994.97	314,487,600	増加	H				H	8,994.97	314,487,600	
		上福原			減少	H				H			
	上福原第二	米子市	3,847.83	不明	増加	H				H	3,847.83	不明	
		上福原			減少	H				H			
	皆生	米子市	2,674.76	71,942,359	増加	H				H	2,674.76	71,942,359	
		皆生五丁目			減少	H				H			
	日の出町	米子市	1,727.45	528,000	増加	H				H	1,727.45	528,000	
		日の出町一丁目			減少	H				H			
	河崎	米子市	1,857.30	27,216,000	増加	H				H	1,857.30	27,216,000	
		河崎			減少	H				H			
	永江	米子市	40,462.14	394,400,349	増加	H				H	40,462.14	394,400,349	
		永江			減少	H				H			
	富益	米子市	12,651.96	263,420,125	増加	H				H	12,651.96	263,420,125	
		大崎			減少	H				H			
	内浜	米子市	2,690.82	不明	増加	H				H	2,690.82	不明	
		旗ヶ崎七丁目			減少	H				H			
	安倍彦名	米子市	4,548.30	205,282,739	増加	H				H	4,548.30	205,282,739	
		彦名町			減少	H				H			
	福原	米子市	2,508.26	96,099,948	増加	H				H	2,508.26	96,099,948	
		東福原八丁目			減少	H				H			
	三明寺	倉吉市	1,236.50	888,127	増加	H				H	1,236.50	888,127	
		巌城			減少	H				H			
	高城第一	倉吉市	4,768.70	34,339,594	増加	H				H	4,768.70	34,339,594	
		上米積			減少	H				H			
	高城第三	倉吉市	2,186.07	1,967,197	増加	H				H	2,186.07	1,967,197	
		上米積			減少	H				H			
	旭田町	倉吉市	1,276.61	23,439,836	増加	H				H	1,276.61	23,439,836	
		旭田町			減少	H				H			
	八幡	倉吉市	4,537.83	5,483,113	増加	H				H	4,537.83	5,483,113	
		八幡町			減少	H				H			
	上井	倉吉市	7,078.14	13,500,142	増加	H				H	7,078.14	13,500,142	
		小田			減少	H				H			
	福守第一	倉吉市	9,085.76	34,162,486	増加	H				H	9,085.76	34,162,486	
		西福守町			減少	H				H			
	福守第二	倉吉市	3,158.15	不明	増加	H				H	3,158.15	不明	
		不入岡			減少	H				H			
	越殿	倉吉市	1,459.55	不明	増加					H	1,459.55	不明	
		広瀬町			減少	H				H			
	小鴨	倉吉市	3,419.49	6,570,871	増加	H				H	3,419.49	6,570,871	
行政財産		小鴨			減少	H				H			
	米田	倉吉市	5,591.53	28,243,754	増加	H				H	5,591.53	28,243,754	
		米田町			減少	H				H			
	北野	倉吉市	3,128.60	17,495,400	増加	H				H	3,128.60	17,495,400	
		北野			減少	H				H			
	明治町	倉吉市	1,164.82	20,115,276	増加	H				H	1,164.82	20,115,276	
		明治町			減少	H				H			
	和田	倉吉市	9,637.64	174,436,008	増加	H				H	9,637.64	174,436,008	
		馬場町			減少	H				H			

	河北	倉吉市	4,708.07	181,920,083	増加	H				H	4,708.07	181,920,083	
		福庭町一丁目			減少	H				H			
	清谷	倉吉市	3,220.08	不明	増加	H				H	3,220.08	不明	
		清谷			減少	H				H			
	東和田	倉吉市	2,563.49	59,020,253	増加	H				H	2,563.49	59,020,253	
		和田東町			減少	H				H			
	上灘	倉吉市	2,459.40	119,472,681	増加	H				H	2,459.40	119,472,681	
		上灘町			減少	H				H			
	鴨川	倉吉市	1,042.97	8,969,542	増加	H				H	1,042.97	8,969,542	
		関金町安歩			減少	H				H			
	外江	境港市	5,139.94	138,468,191	増加	H				H	5,139.94	138,468,191	
		外江町			減少	H				H			
	高松	境港市	3,033.58	862,281	増加	H				H	3,032.57	862,281	
		美保町			減少	H20.9.2	△ 1.01		錯誤による修正	H			
	誠道	境港市	8,740.88	8,001,926	増加	H				H	8,740.88	8,001,926	
		誠道町			減少	H				H			
	上道	境港市	2,631.52	144,733,600	増加	H				H	2,631.52	144,733,600	
		上道町			減少	H				H			
	余子	境港市	6,611.10	44,401,536	増加	H				H	6,611.08	44,401,536	
		誠道町			減少	H13.11.20	△ 0.02		錯誤による修正	H			
	渡	境港市	2,889.47	43,342,000	増加	H				H	2,889.47	43,342,000	
		渡町			減少	H				H			
	弥生	境港市	6,581.61	288,932,679	増加	H				H	6,581.61	288,932,679	
		弥生町			減少	H				H			
	美保	境港市	3,457.39	125,147,265	増加	H				H	3,457.39	125,147,265	
		美保町			減少	H				H			
	夕日ケ丘	境港市	9,929.65	354,488,505	増加	H17.11.14	1.86		錯誤による修正	H	9,931.51	354,488,505	
		夕日ケ丘1丁目			減少	H				H			
	土師百井	八頭町	1,144.70	不明	増加	H				H	1,144.70	不明	
		土師百井			減少	H				H			
	隼	八頭町	3,285.31	18,746,009	増加	H				H	3,285.31	18,746,009	
		見槻中			減少	H				H			
	船岡町	八頭町	2,405.00	7,459,406	増加	H				H	2,405.00	7,459,406	
		船岡			減少	H				H			
	中南	八頭町	2,162.48	18,977,518	増加	H				H	2,162.48	18,977,518	
		南			減少	H				H			
	智頭第一	智頭町	1,578.00	4,021,880	増加	H				H	1,578.00	4,021,880	
		智頭			減少	H				H			
行政財産	智頭第二	智頭町	1,185.63	不明	増加	H				H	1,185.63	不明	
		山根			減少	H				H			
	杉の香	智頭町	6,974.31	158,607,782	増加	H				H	6,974.31	158,607,782	
		坂原			減少	H				H			
	浜	湯梨浜町	2,420.29	25,324,822	増加	H				H	2,420.29	25,324,822	
		長瀬			減少	H				H			
	泊港	湯梨浜町	3,120.00	不明	増加	H				H	3,120.00	不明	
		泊			減少	H				H			
	みどり	琴浦町	3,204.55	24,072,259	増加	H				H	3,204.55	24,072,259	
		光			減少	H				H			
	栄第一	北栄町	2,415.37	不明	増加					H	2,415.37	不明	
		亀谷			減少	H				H			
	栄第二	北栄町	2,612.00	23,589,001	増加	H17.11.18	7.55		錯誤による修正	H	2,619.55	23,589,001	
		大島			減少	H				H			
	大野	北栄町	1,342.14	不明	増加	H				H	1,342.14	不明	
		国坂			減少	H				H			
	浜の上第一	大山町	5,052.75	20,031,235	増加	H				H	5,052.75	20,031,235	
		御崎			減少	H				H			
	手間第一	南部町	2,274.00	13,129,602	増加	H				H	2,274.00	13,129,602	
		天万			減少	H				H			
	手間第二	南部町	2,602.66	27,588,196	増加	H				H	2,602.66	27,588,196	
		宮前			減少	H				H			
	法勝寺	南部町	5,848.29	79,174,702	増加	H				H	5,848.29	79,174,702	
		法勝寺			減少	H				H			
	伯南第一	日南町	2,676.80	9,512,928	増加	H				H	2,676.80	9,512,928	
行政財産		三栄			減少	H				H			
	伯南第二	日南町	1,660.27	21,417,483	増加	H				H	1,660.27	21,417,483	
		霞			減少	H				H			
	丸山倉庫	鳥取市浜坂	305.00	不明	増加	H				H	0.00	0.00	
		282番3			減少	H31.3.15	△ 305.00		用途廃止	H			
計			526,002.23	7,206,000,091			△ 378.01	0			525,624.22	7,206,000,091	

普通財産	大谷団地敷地	米子市 大谷町	4627.83	78,673,110	増加	H				H	4,627.83	78,673,110	住宅供給公社に貸付け
					減少	H				H			
	高城第二	倉吉市 下米積	1,715.08	不明	増加	H				H	1,715.08	不明	一部(株)エナテクスソーラーへ貸付け
					減少	H				H			
	庄内	大山町 高田	1,245.00	377,217	増加	H				H	0.00	0	
					減少	H30.4.1	△ 1,245.00	△ 377,217	大山町へ譲渡	H			
	丸山倉庫	鳥取市浜坂 282番3	0.00	不明	増加	H31.3.15	305.00		用途廃止	H	305.00	不明	
					減少	H				H			
計			7,587.91	79,050,327			△ 940.00	△ 377,217			6,647.91	78,673,110	
合計			533,590.14	7,285,050,418			△ 1,318.01	△ 377,217			532,272.13	7,284,673,201	

イ 建 物

平成31年3月31日現在

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)	
	湯所町第一	鳥取市	1,396.49	146,989,756	増加						1,396.49	146,989,756	
		湯所町一丁目			減少								
	湯所町第二	鳥取市	1,013.50	146,048,000	増加						1,013.50	146,048,000	
		湯所町一丁目			減少								
	東町	鳥取市	1,004.49	178,074,640	増加						1,004.49	178,074,640	
		東町三丁目			減少								
	材木町	鳥取市	4,814.12	480,080,913	増加						4,814.12	480,080,913	
		材木町			減少								
	立川	鳥取市	2,005.91	222,346,944	増加						2,005.91	222,346,944	
		立川町二丁目			減少								
	東浜	鳥取市	8,812.46	976,343,938	増加						8,812.46	976,343,938	
		浜坂四丁目			減少								
	浜坂第一	鳥取市	6,138.53	993,748,600	増加						6,138.53	993,748,600	
		浜坂三丁目			減少								
	浜坂第二	鳥取市	5,259.29	408,848,650	増加						5,259.29	408,848,650	
		浜坂五丁目			減少								
	丸山町第一	鳥取市	2,470.32	不明	増加						2,470.32	不明	
		丸山町			減少								
	丸山町第二	鳥取市	1,091.39	不明	増加						1,091.39	不明	
		丸山町			減少								
	ひばりが丘	鳥取市	9,081.26	1,073,075,488	増加						9,005.05	1,350,408,688	
		浜坂四丁目			減少	H30.3.30	△ 76.21	277,333,200	住戸改善工事				
	相生町	鳥取市	1,595.75	262,580,000	増加						1,595.75	262,580,000	
		相生町二丁目			減少								
	馬場町	鳥取市	1,039.32	145,070,000	増加						1,039.32	145,070,000	
		馬場町			減少								
行政財産	国安南	鳥取市	1,052.66	263,009,750	増加						1,052.66	263,009,750	
		国安			減少								
	倉田	鳥取市	850.77	108,274,000	増加						850.77	108,274,000	
		数津			減少								
	川下町	鳥取市	639.70	108,378,660	増加						639.70	108,378,660	
		川下町			減少								
	緑町第一	鳥取市	4,359.33	451,964,880	増加						4,359.33	451,964,880	
		立川町六丁目			減少								
	緑町第二	鳥取市	4,306.19	不明	増加						4,223.50	244,437,480	
		立川町六丁目			減少	H30.11.16	-82.69		住戸改善工事				
	美穂第一	鳥取市	971.72	197,043,000	増加						971.72	197,043,000	
		源太			減少								
	美穂第二	鳥取市	919.12	94,036,072	増加						919.12	94,036,072	
		下味野			減少								
	面影	鳥取市	8,355.17	493,681,965	増加						8,355.17	493,681,965	
		面影一丁目			減少								
	高草	鳥取市	7,453.84	1,281,372,165	増加						7,453.84	1,281,372,165	
		古海			減少								
	白浜	鳥取市	1,632.36	338,814,000	増加						1,632.36	338,814,000	
		湖山町西三丁目			減少								
	末恒第一	鳥取市	17,799.52	165,438,000	増加						17,799.52	165,438,000	
		美萩野一丁目			減少								
	末恒第二	鳥取市	6,301.89	不明	増加	H28.10.7	70.38		新築工事		6,316.88	18,922,680	
		美萩野二丁目			減少	H28.5.31	-55.39		用途廃止				
	西品治	鳥取市	4,136.09	不明	増加						4,136.09	不明	
		安長			減少								
	湖南	鳥取市	927.72	62,367,530	増加						927.72	62,367,530	
		吉岡温泉町			減少								

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末 面積(㎡)	前年度末 価額(円)	本年度異動状況 増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	本年度末 面積(㎡)	本年度末 価額(円)	備考
行政財産	円通寺	鳥取市 西円通寺	479.88	45,654,000	増加						479.88	45,654,000	
					減少								
	徳尾	鳥取市 徳尾	1,860.54	203,926,489	増加						1,860.54	203,926,489	
					減少								
	興南	鳥取市 南吉方二丁目	2,271.40	248,787,617	増加						2,271.40	248,787,617	
					減少								
	吉成東	鳥取市 吉成	2,597.98	241,780,774	増加						2,597.98	241,780,774	
					減少								
	北園第一	鳥取市 北園二丁目	6,924.20	2,163,845,646	増加						6,924.20	2,163,845,646	
					減少								
	北園第二	鳥取市 北園一丁目	3,065.90	不明	増加						3,065.90	不明	
					減少								
	東今在家	鳥取市 東今在家	1,362.30	361,130,360	増加						1,362.30	361,130,360	
					減少								
	宇倍野第一	鳥取市 国府町町屋	0	0	増加						0.00	0	
					減少								
	宇倍野第二	鳥取市 国府町麻生	266.88	不明	増加						266.88	不明	
					減少								
	西郷	鳥取市 河原町中井	258.88	5,926,832	増加						258.88	5,926,832	
					減少								
	ほきもと	鳥取市 佐治村葛谷	399.06	31,551,520	増加						133.02	10,517,173	
					減少	H30.9.10	-266.04	△ 21,034,347					
	宝木	鳥取市 気高町下光元	927.72	不明	増加						927.72	不明	
					減少								
	行徳	鳥取市 行徳	1,659.67	323,052,450	増加						1,659.67	323,052,450	
					減少								
	住吉	米子市 旗ヶ崎	1,909.64	344,818,907	増加						1,909.64	344,818,907	
					減少								
	陰田	米子市 陰田	855.00	107,909,000	増加						855.00	107,909,000	
					減少								
	上粟島	米子市 彦名町	11,415.04	不明	増加						11,415.04	不明	
					減少								
	三柳	米子市 両三柳	13,031.29	不明	増加						13,031.29	不明	
					減少								
	上福原第一	米子市 上福原七丁目	5,458.61	552,871,628	増加						5,458.61	552,871,628	
					減少								
	上福原第二	米子市 上福原	1,621.24	372,860,000	増加						1,621.24	372,860,000	
					減少								
	皆生	米子市 皆生五丁目	2,993.66	不明	増加						2,993.66	不明	
					減少								
	日の出町	米子市 日の出町一丁目	1,898.62	174,651,362	増加						1,898.62	174,651,362	
					減少								
	河崎	米子市 河崎	1,428.72	71,087,670	増加						1,428.72	71,087,670	
					減少								
	永江	米子市 永江	29,188.69	2,884,184,937	増加			257,669,640			29,132.72	3,141,854,577	
					減少	H30.5.17	△ 55.97		住戸改善工事				
	富益	米子市 富益町	5,946.72	533,110,175	増加						5,946.72	533,110,175	
					減少								
	内浜	米子市 旗ヶ崎七丁目	2,209.32	245,818,299	増加						2,209.32	245,818,299	
					減少								
	安倍彦名	米子市 彦名町	3,363.76	401,515,920	増加						3,363.76	401,515,920	
					減少								
	福原	米子市 西福原八丁目	1,614.84	320,045,250	増加						1,614.84	320,045,250	
					減少								

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)	
行政財産	三明寺	倉吉市 巌城	492.87	61,148,000	増加						492.87	61,148,000	
					減少								
	高城第一	倉吉市 上米積	1,474.05	42,555,000	増加						1,474.05	42,555,000	
					減少								
	高城第三	倉吉市 上米積	830.07	95,525,850	増加						830.07	95,525,850	
					減少								
	旭田町	倉吉市 旭田町	1,288.81	131,377,214	増加						1,288.81	131,377,214	
					減少								
	八幡	倉吉市 八幡町	2,610.22	282,905,980	増加						2,610.22	282,905,980	
					減少								
	上井	倉吉市 小田	3,088.72	663,791,100	増加						3,088.72	663,791,100	
					減少								
	福守第一	倉吉市 西福守町	4,818.36	551,645,340	増加						4,818.36	551,645,340	
					減少								
	福守第二	倉吉市 不入岡	1,816.77	379,599,530	増加						1,816.77	379,599,530	
					減少								
	越殿	倉吉市 広瀬町	1,119.11	100,808,938	増加						1,119.11	100,808,938	
					減少								
	小鴨	倉吉市 小鴨	1,142.13	218,782,500	増加						1,142.13	218,782,500	
					減少								
	米田	倉吉市 米田町	4,385.16	394,675,630	増加						4,385.16	394,675,630	
					減少								
	北野	倉吉市 北野	638.24	187,351,500	増加						638.24	187,351,500	
					減少								
	明治町	倉吉市 明治町	1,529.39	157,395,656	増加						1,529.39	157,395,656	
					減少								
	和田	倉吉市 馬場町	6,837.25	678,048,706	増加						6,837.25	678,048,706	
					増加								
	河北	倉吉市 福庭町一丁目	4,429.57	417,437,208	増加						4,429.57	417,437,208	
					減少								
	清谷	倉吉市 清谷	1,675.06	345,785,200	増加						1,675.06	345,785,200	
					減少								
	東和田	倉吉市 和田東町	877.22	156,750,720	増加						877.22	156,750,720	
					減少								
	上灘	倉吉市 上灘町	2,112.63	199,023,797	増加						2,112.63	199,023,797	
					減少								
	鴨川	倉吉市 関金町安歩	380.1	32,967,000	増加						253.40	21,978,000	
					減少	H30.10.22	-126.7	-10,989,000	用途廃止				
	外江	境港市 外江町	3,414.38	423,276,484	増加						3,414.38	423,276,484	
					減少								
	高松	境港市 美保町	2,089.01	239,716,241	増加						2,089.01	239,716,241	
					減少								
	誠道	境港市 誠道町	5,145.15	1,137,732,215	増加						5,145.15	1,137,732,215	
					減少								
	上道	境港市 上道町	1,510.10	346,148,250	増加						1,510.10	346,148,250	
					減少								
	余子	境港市 誠道町	1,452.95	391,947,840	増加						1,452.95	391,947,840	
					減少								
	渡	境港市 渡町	2,695.53	226,417,000	増加						2,695.53	226,417,000	
					減少								
	弥生	境港市 弥生町	4,277.20	949,137,790	増加						4,277.20	949,137,790	
					減少								
	美保	境港市 美保町	2,590.08	477,362,370	増加						2,590.08	477,362,370	
					減少								
	夕日ケ丘	境港市 夕日ケ丘1丁目	5,092.23	1,125,099,150	増加						5,092.23	1,125,099,150	
					減少								
	土師百井	八頭町 土師百井	506.16	42,891,691	増加						506.16	42,891,691	
					減少								
	宮岡	八頭町 米岡	0.00	0	増加						0.00	0	
					減少								
	隼	八頭町 見槻中	1231.24	224,359,600	増加						1,231.24	224,359,600	
					減少								

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末 面積(㎡)	前年度末 価額(円)	本年度異動状況 増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	本年度末 面積(㎡)	本年度末 価額(円)	備考
	船岡町	八頭町 船岡	787.3	122,108,500	増加						787.30	122,108,500	
					減少								
	中南	八東町 南	571.8	38,769,298	増加						571.80	38,769,298	
					減少								
	智頭第一	智頭町 智頭	836.73	141,685,770	増加						836.73	141,685,770	
					減少								
	智頭第二	智頭町 山根	405.72	63,036,000	増加						405.72	63,036,000	
					減少								
	杉の香	智頭町 坂原	4,145.84	1,117,102,680	増加						4,145.84	1,117,102,680	
					減少								
	浜	湯梨浜町 長瀬	949.92	170,404,500	増加						949.92	170,404,500	
					減少								
	泊港	湯梨浜町 泊	1,595.18	313,223,000	増加						1,595.18	313,223,000	
					減少								
	赤碕港	琴浦町 赤碕	894.40	40,759,136	増加						894.40	40,759,136	
					減少								
	みどり	琴浦町 光	1,129.04	88,162,287	増加						1,129.04	88,162,287	
					減少								
行政財産	栄第一	北栄町 亀谷	618.48	不明	増加						618.48	不明	
					減少								
	栄第二	北栄町 島尾崎	991.62	45,855,000	増加						991.62	45,855,000	
					減少								
	大野	北栄町 国坂	463.50	73,710,000	増加						463.50	73,710,000	
					減少								
	浜の上第一	大山町 御崎	1,328.40	174,958,890	増加						1,328.40	174,958,890	
					減少								
	手間第一	南部町 天万	676.20	116,297,300	増加						676.20	116,297,300	
					減少								
	手間第二	南部町 宮前	808.75	74,407,200	増加						808.75	74,407,200	
					減少								
	法勝寺	南部町 法勝寺	1,578.11	371,439,600	増加						1,578.11	371,439,600	
					減少								
	伯南第一	日南町 三栄	728.18	162,775,650	増加						728.18	162,775,650	
					減少								
	伯南第二	日南町 霞	376.45	不明	増加						376.45	不明	
					減少								
	丸山倉庫	鳥取市 浜坂282	45.36	3,316,000	増加						0.00	0	
					減少	H31.3.15	△ 45.36	△ 3,316,000	用途廃止				
計			300,919.21	32,031,790,098			△ 637.98	499,663,493			300,281.23	32,794,813,751	
	余子	境港市 誠道町	1,569.60	110,822,322	増加						0.00	0	
					減少	H29.3.14	△ 1,569.60	△ 110,822,322	解体工事				
	庄内	大山町 高田	200.16	8,289,959	増加						0.00	0	
					減少	H30.4.1	△ 200.16	△ 8,289,959	大山町へ譲渡				
普通財産	ほきもと	鳥取市 佐治村葛谷	0	0	増加	H30.9.10	266.04	21,034,347	用途廃止		133.02	21,034,347	
					減少	H30.12.20	△ 133.02		解体				
	末恒第二	鳥取市 美萩野二丁目	0.00	不明	増加	H28.5.31	55.59		用途廃止		0.00	0.00	
					減少	H28.10.7	△ 55.59		解体				
	鴨川	倉吉市 関金町安歩	0	0	増加	H30.10.22	126.7	10989000	用途廃止		0.00	0	
					減少	H31.3.15	△ 126.7	-10,989,000	解体				
	丸山倉庫	鳥取市 浜坂282	0.00	0	増加	H31.3.15	45.36	3,316,000	用途廃止		45.36	3,316,000	
					減少								
計			1,769.76	119,112,281.00			△ 1,591.38	△ 94,761,934.00			178.38	24,350,347	
合計			302,688.97	32,150,902,379			△ 2,229.36	404,901,559			300,459.61	32,819,164,098	

ウ 山 林
該 当 な し

エ 不動産売却等
該 当 な し

オ 財産の交換
該 当 な し

カ 動 産
該 当 な し

キ 物 権
該 当 な し

ク 無体財産権
該 当 な し

ケ 有価証券

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末(数量、金額)	本年度中 増	本年度中 減	本年度末(数量、金額)	法 人 名	備 考
有価証券	6,381,625		6,381,625	0	和歌山県平成20年度2009回公債	鳥取県被災者住宅再建支援基金
	7,090,694			7,090,694	北海道平成21年度第2回公債(大和)	
	112,032,966			112,032,966	北海道平成21年度第2回公債(みずほ)	
	21,335,410			21,335,410	第334回大阪府債	
	4,978,263			4,978,263	兵庫県平成21年度第39回公債	
	86,024,233			86,024,233	第338回大阪府債(日興)	
	11,569,495			11,569,495	第338回大阪府債(みずほ)	
	80,848,215			80,848,215	大阪府公募公債第350回	
	49,721,652			49,721,652	23−2大阪市公募公債	
	44,514,854			44,514,854	栃木県平成24年度第1回公債	
	100,000,000			100,000,000	静岡県平成24年度第9回公債	
	24,323,645			24,323,645	兵庫県平成25年度第7回公債	
	48,116,891			48,116,891	大阪市公募公債平成27年度第2回	
合 計	596,937,943		6,381,625	590,556,318		

コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末(数量、金額)	本年度中 増	本年度中 減	本年度末(数量、金額)	法 人 名	備 考
出資証券	1,000,000			1,000,000	(財)不動産適正取引推進機構	
出捐金	2,500,000			2,500,000	(一財)鳥取県建築住宅検査センター	
出捐金	5,000,000			5,000,000	(財)高齢者住宅財団	
出捐金	1,122,439,000			1,122,439,000	被災者生活再建支援法人 (財)都道府県会館	
出捐金	4,000,000			4,000,000	鳥取県住宅供給公社	
合 計	1,134,939,000	0	0	1,134,939,000		

(2) 金券類の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本年度中 購入額	本年度中 使用額	本年度末	備 考
	円	円	円	円	
郵便切手類	8, 580	61, 776	58, 248	12, 108	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道パスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	8, 580	61, 776	58, 248	12, 108	

（3）基 金

（平成31年3月31日現在）

種　別	前年度末	本年度中 増	本年度中 減	本年度末	備 考
	円	円	円	円	
被災者住宅再建支援基金	1,458,090,550	167,938,694	138,079,502	1,487,949,742	
合　計	1,458,090,550	167,938,694	138,079,502	1,487,949,742	

（4）債 権

（平成31年3月31日現在）

債権の名称	前年度末		本年度中 増		本年度中 減		本年度末		備 考
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	
	円		円		円		円		
普通財産貸付料	9,947,700	3	6,000	1	1,033,300	1	8,920,400	3	住宅供給公社大谷団地敷地、高城第二団地跡地太陽光発電用地及び電柱
行政財産使用料	6,647,485	428	4,020,447	329	2,168,578	247	8,499,354	510	県営住宅敷地内電柱ほか
鳥取県住宅供給公社経営安定化事業費貸付金元利収入	1,577,000,000	1			110,000,000		1,467,000,000	1	
合　計	1,593,595,185	432	4,026,447	330	113,201,878	248	1,484,419,754	514	

20 財産の貸付及び使用許可調べ

（1） 土地及び建物

ア 土 地

行政・普通財産の区分	貸付（使用許可）目的	所在地	数量又は面積	貸付（使用許可）年月日	当初貸付（使用許可）年月日	貸付（使用許可）期間	貸付（使用）料（円） 単価	貸付（使用）料（円） 本年度の貸付（使用）料	貸付（使用許可）先 住所 氏名	備考
行政財産	駐車場	鳥取市 面影	土地 12㎡	H27.5.20	H23.4.21	H23.3.26～H31.3.31	月額 0	0	個 人	文書ID:11-00011400 最終更新:文書ID:15-00025332
	駐車場	南部町 宮前	土地 24㎡	H27.4.14	H25.2.4	H25.2.25～H31.3.31	0	0	個 人	文書ID:12-00150126 最終更新:文書ID:15-00000382
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H27.5.20	H25.4.23	H25.4.24～H31.3.31	0	0	個 人	文書ID:13-00013373 最終更新:文書ID:15-00025332
	駐車場	倉吉市 馬場	土地 12㎡	H27.6.8	H27.6.8	H27.5.14～H31.3.31	0	0	個 人	文書ID:15-00032882
	駐車場	倉吉市	土地 12㎡	H29.11.30	H29.1.25	H28.12.5～H31.3.31	0	0	個 人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00199070
	駐車場	倉吉市	土地 24㎡	H29.11.8	H28.11.7	H28.11.7～H31.3.31	0	0	個 人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00177733
	駐車場	倉吉市	土地 24㎡	H29.11.8	H28.11.5	H28.11.5～H31.3.31	0	0	個 人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00177733
	駐車場	倉吉市	土地 24㎡	H30.7.24	H28.11.5	H28.11.5～H30.10.30	0	0	個 人	文書ID:16-00141194 最終更新:文書ID:18-00115559
	駐車場	倉吉市	土地 12㎡	H29.11.8	H28.11.9	H28.11.9～H31.3.31	0	0	個 人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00177733
	駐車場	倉吉市	土地 12㎡	H29.11.8	H28.11.9	H28.11.9～H30.4.30	0	0	個 人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00177733
	駐車場	倉吉市	土地 12㎡	H29.11.8	H28.11.25	H28.11.25～H29.11.24	0	0	個 人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00177733
	駐車場	倉吉市	土地 12㎡	H29.11.8	H28.11.9	H28.11.9～H31.3.31	0	0	個 人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00177733
	駐車場	倉吉市	土地 12㎡	H29.11.8	H28.11.9	H28.11.9～H31.3.31	0	0	個 人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00177733
	駐車場	倉吉市	土地 24㎡	H29.11.8	H28.11.9	H28.11.9～H31.3.31	0	0	個 人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00177733
	駐車場	倉吉市	土地 12㎡	H29.11.8	H29.11.22	H29.11.22～H31.3.31	0	0	個 人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00177733
	駐車場	倉吉市	土地 12㎡	H29.11.7	H29.11.7	H29.11.7～H31.3.31	0	0	個 人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00177733
	駐車場	倉吉市	土地 12㎡	H29.11.5	H29.11.5	H29.11.5～H31.3.31	0	0	個 人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00177733
	配電線施設	鳥取市 浜坂	本柱 1本 支線 1条	H28.3.18	H23.1.28	H28.4.1～R3.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1番6 中国電力株式会社鳥取営業所	
計								3,000		
普通財産	配電線施設	倉吉市 下米積	土地 本柱 1本	H25.4.1	H25.4.1	H25.4.1～H30.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245－6 中国電力株式会社倉吉営業所	
	太陽光発電のための施設設置	倉吉市 下米積	土地 1535.9㎡	H27.4.20	H27.4.20	H27.4.20～R17.3.31	年額 81,000	81,000	東伯郡北栄町田井651番地1 株式会社エナテクスソーラー	
	団地敷地	米子市 大谷	土地 4627.83㎡	H20.4.1	S52.12.24	H29.4.1～R9.3.31	年額 952,300	952,300	鳥取市田園町四丁目207番地 鳥取県住宅供給公社	
計								1,034,800		
合計								1,037,800		

イ 建 物

行政・普通財産の区分	貸付（使用許可）目的	所在地	数量又は面積	貸付（使用許可）年月日	当初貸付（使用許可）年月日	貸付（使用許可）期間	貸付（使用）料（円） 単価	本年度の貸付（使用）料	貸付（使用許可）先 住所 氏名	備考
行政財産	住宅	鳥取市 面影	72.5㎡	H27.5.20	H23.4.21	H23.3.26～ H31.3.31	0	0	個 人	文書ID：11-00011400 最終更新：文書ID：15-00025332
	住宅	米子市 日ノ出町	65.9㎡	H28.6.17	H23.8.24	H24.8.5～ H31.3.31	0	0	個 人	文書ID：11-00075721 最終更新：文書ID：16-00040841
	住宅	米子市 上福原	45.8㎡	H27.10.29	H23.11.21	H23.11.14～ H31.3.31	0	0	個 人	文書ID：11-00116958 最終更新：文書ID：15-00100021
	住宅	南部町 宮前	59.8㎡	H27.4.14	H25.2.4	H25.2.25～ H31.3.31	0	0	個 人	文書ID：12-00150126 最終更新：文書ID：15-00000382
	住宅	鳥取市 古海	54.9㎡	H27.5.20	H25.4.23	H25.4.24～ H31.3.31	0	0	個 人	文書ID：13-00013373 最終更新：文書ID：15-00025332
	住宅	鳥取市 古海	59.8㎡	H27.4.8	H27.4.8	H26.11.12～ H31.3.31	0	0	個 人	文書ID：14-00181280
	住宅	倉吉市 馬場	57.0㎡	H27.6.8	H27.6.8	H27.5.14～ H31.3.31	0	0	個 人	文書ID：15-00032882
	住宅	倉吉市 米田町	61.7㎡	H29.11.30	H29.1.25	H28.12.5～ H31.3.31	0	0	個 人	文書ID：16-00141194 最終更新文書ID：17-00199070
	住宅	倉吉市 馬場町	57.0㎡	H29.11.8	H29.1.25	H28.11.22～ H31.3.31	0	0	個 人	文書ID：16-00141194 最終更新文書ID：17-00177733
	住宅	倉吉市 小田	73.7㎡	H29.11.8	H29.1.25	H28.11.7～ H31.3.31	0	0	個 人	文書ID：16-00141194 最終更新文書ID：17-00177733
	住宅	倉吉市 小田	73.7㎡	H29.11.8	H29.1.25	H28.11.5～ H31.3.31	0	0	個 人	文書ID：16-00141194 最終更新文書ID：17-00177733
	住宅	倉吉市 清谷	72.6㎡	H29.11.8	H29.1.25	H28.11.7～ H31.3.31	0	0	個 人	文書ID：16-00141194 最終更新文書ID：17-00177733
	住宅	倉吉市 清谷	72.6㎡	H29.11.8	H29.1.25	H28.11.9～ H31.3.31	0	0	個 人	文書ID：16-00141194 最終更新文書ID：17-00177733
	住宅	倉吉市 清谷	72.6㎡	H30.7.24	H29.1.25	H28.11.5～ H30.7.31	0	0	個 人	文書ID：16-00141194 最終更新：文書ID：18-00115559
	住宅	倉吉市 福庭町	57.0㎡	H29.11.8	H29.1.25	H28.11.9～ H31.3.31	0	0	個 人	文書ID：16-00141194 最終更新文書ID：17-00177733
	住宅	倉吉市 福庭町	57.0㎡	H29.11.8	H29.1.25	H28.11.9～ H30.4.30	0	0	個 人	文書ID：16-00141194 最終更新文書ID：17-00177733
	住宅	倉吉市 福庭町	57.0㎡	H29.11.8	H29.1.25	H28.11.25～ H31.3.31	0	0	個 人	文書ID：16-00141194 最終更新文書ID：17-00177733

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円) 単価	貸付(使用)料(円) 本年度の貸付(使用)料	貸付(使用許可)先 住所 氏名	備考
行政財産	住宅	倉吉市福庭町	57.0㎡	H29.11.8	H29.1.25	H28.11.25～H31.3.31	0	0	個人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00177733
	住宅	倉吉市福庭町	57.0㎡	H29.11.8	H29.1.25	H28.11.9～H31.3.31	0	0	個人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00177733
	住宅	倉吉市福庭町	57.0㎡	H29.11.8	H29.1.25	H28.11.22～H31.3.31	0	0	個人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00177733
	住宅	倉吉市福庭町	57.0㎡	H29.11.8	H29.1.25	H28.11.9～H31.3.31	0	0	個人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00177733
	住宅	倉吉市上灘町	59.4㎡	H29.11.8	H29.1.25	H28.11.5～H31.3.31	0	0	個人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00177733
	住宅	倉吉市上灘町	59.4㎡	H29.11.8	H29.1.25	H28.11.9～H31.3.31	0	0	個人	文書ID:16-00141194 最終更新文書ID:17-00177733
	住宅	智頭町山根	64.3㎡	H30.7.31	H30.7.31	H30.7.11～R1.7.10	0	0	個人	文書ID:18-00123255
計								0		
合計								0		

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)
該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先	備考
					契約書の有無	借受期間	借料（円）		住所 氏名	
							単価	本年度の借料		
土地	宅地	県営住宅敷地	鳥取相生町 1−313	600.49㎡	有	H29.4.1 ～ R2.3.31	月額・年額 442,890	442,890	鳥取市尚徳町116 鳥取市	川下町団地
土地	宅地	県営住宅敷地	倉吉市明治町 2−2−1	185.55㎡	有	H28.4.1 ～ R1.3.31	月額・年額 22,915	22,915	倉吉市葵町722 倉吉市	明治町団地
土地	宅地	借上げ県営住宅	米子市道笑町 2丁目126番地	1,447.6㎡	有	H17.4.1 ～ R7.3.31	月額・年額 447,800	5,373,600	米子市道笑町二丁目126−4 有限会社稲田地所	道笑町ふれあい団地（7戸分）
							月額・年額			
合計								5839405		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23　寄附物件の受納状況調べ

該 当 な し

24　備品の処分状況調べ

該 当 な し

２５　現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

（１）　現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

（平成31年3月31日現在）

現金、有価証券又は物品名	数量	金　額	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報　告年月日	会計管理局の審査結果
普通自動車	1箇所	円 48,712	H30.7.10 13時頃	岡山県倉敷市岡田小学校避難所駐車場	避難所へ現地確認に行き、コンクリート製のスロープを降り、駐車場へ入ったところ、大雨でスロープ法尻の真砂土が流出し、段差ができていたため、前方バンパーの下部をこすったもの	H30. 7. 10	賠償責任なし
合　計		48,712					

（2）物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個　数
平成30年11月30日	無		

26 貸付金等状況調べ

（1）総括表

（単位：円）

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度（元金のみ）			本年度末現在貸付残高	備考
		前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)	(A+B)－(C+D+E)	
個人住宅建設資金貸付金	山陰合同銀行他	0	566,560	566,560	0	0	0	
鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付金	山陰合同銀行他	0	3,088,854	3,088,854	0	0	0	
住宅供給公社貸付金	鳥取県住宅供給公社	1,577,000,000	0	110,000,000	0	0	1,467,000,000	
合計		1,577,000,000	0	110,000,000	0	0	1,467,000,000	

（2）償還状況

（個人住宅建設資金貸付金）

（単位：円）

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C－D－E－F)	償還期未到来分 (A+B－C)	
元金	0	566,560	過年度分	0	0	0	0	0	0	
			現年度分	566,560	566,560	0	0	0		
			小計	566,560	566,560	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	566,560	566,560	0	0	0		

（復興住宅建設資金貸付金）

（単位：円）

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C－D－E－F)	償還期未到来分 (A+B－C)	
元金	0	3,088,854	過年度分	0	0	0	0	0	0	
			現年度分	3,088,854	3,088,854	0	0	0		
			小計	3,088,854	3,088,854	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	3,088,854	3,088,854	0	0	0		

（住宅供給公社貸付金）

（単位：円）

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C－D－E－F)	償還期未到来分 (A+B－C)	
元金	1,577,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	1,467,000,000	
			現年度分	110,000,000	110,000,000	0	0	0		
			小計	110,000,000	110,000,000	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	110,000,000	110,000,000	0	0	0		

○ 意見、要望等

（1）業務に関する意見・要望等

なし

（2）監査委員事務局に対する要望等

監査処置基準の運用指針中「指摘」とする「支出負担行為が行われていないもの又は適期に行われていないもの」は、従来は「重大なもの又は著しいもの」であったが、平成30年度において、「全部」と改正された。
予算執行する県側に非違がなく、相手方の非違により「支出負担行為が行われていないもの又は適期に行われていないもの」となることがある。
「支出負担行為が行われていないもの又は適期に行われていないもの」が生じた原因を分析され、一律指摘とすることなく、従来通り「重大なもの又は著しいもの」について指摘とする運用をしていただきたい。